

資料名 PDFの目次（しおり）にて、資料名をクリックすると該当ページを閲覧できます。

1-2-2_教員の年齢別・性別内訳
1-3-1_教員組織と教育組織の対応表
1-3-2_規定上の開催頻度と前年度における開催実績一覧
1-3-3_規定上の開催頻度と前年度における開催実績一覧
2-1-1_内部質保証に係る責任体制等一覧
2-1-2_教育研究上の基本組織一覧
2-1-3_質保証について責任をもつ体制への構成員等の一覧
2-2-2_教育課程における評価の内容を規定する規定類一覧
2-2-3_自己点検・評価の実施時期、評価方法を規定する規定類一覧
2-2-4_意見聴取の実施時期、内容等一覧
2-2-5_検討、立案、提案の責任主体一覧
2-2-6_実施の責任主体一覧
2-3-1_計画等の進捗状況一覧
2-5-1_教員の採用・昇任の状況(過去5年分)
2-5-2_教員業績評価の実施状況
2-5-3_評価結果に基づく取組
2-5-4_FDの内容・方法及び実施状況一覧
2-5-5_教育支援者、指導補助者(教育補助者)一覧
2-5-6_教育支援者等に対する研修等内容・方法及び実施状況一覧
3-1-2_予算・決算の状況(過去5年間分)が分かる資料
3-2-2_法令遵守事項、危機管理体制等一覧
3-3-1_事務組織一覧
3-4-1_教職協働の状況
3-4-2_SDの内容・方法及び実施状況一覧
3-6-1_法令が定める教育研究活動等についての情報の公表状況一覧
4-1-1_夜間の授業又は2以上のキャンパスでの教育の実施状況一覧
4-1-2_附属施設等一覧
4-1-3_施設・設備の耐震化、バリアフリー化等の整備状況及び安全・防犯面への配慮状況
4-1-6_自主的学習環境整備状況一覧
4-2-1_相談・助言体制等一覧
4-2-2_課外活動に係る支援状況一覧
4-2-3_留学生への生活支援の内容及び実施体制
4-2-4_障害のある学生等に対する生活支援の内容及び実施体制
4-2-5_経済的支援の整備状況、利用実績一覧
5-2-1_入学者選抜の方法一覧
6-4-4_教育上主要と認める授業科目
6-5-1_履修指導の実施状況
6-5-2_学習相談の実施状況

資料名 PDFの目次（しおり）にて、資料名をクリックすると該当ページを閲覧できます。

6-5-3_社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組

6-5-4_履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況

6-8-1_標準修業年限内の卒業(修了)率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業(修了)率(過去5年分)

6-8-2_就職率(就職希望者に対する就職者の割合)及び進学率の状況

認証評価共通基礎データ様式【大学(専門職大学含む)用】様式1(改正前基準)

認証評価共通基礎データ様式【大学(専門職大学含む)用】様式2(改正前基準)

基準1-2 教育研究活動等の展開に必要な教員が適切に配置されていること

分析項目1-2-2 教員の年齢及び性別の構成が、著しく偏っていないこと

【分析の手順】

・教育研究上の基本組織ごとに、教員の年齢及び性別の構成を職階別に確認する。

・教員の年齢別・性別内訳（別紙様式1-2-2）

所属	職名	人数	内訳						
			性別		年齢				
			男性	女性	～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳～
工学部	教授	47	45	2	0	0	15	32	0
	准教授	61	48	13	5	22	21	12	1
	講師	9	8	1	3	4	1	1	0
	助教	35	27	8	19	7	4	5	0
	助手	1	1	0	0	0	1	0	0
	計	153	129	24	27	33	42	50	1
	%		84.3%	15.7%	17.6%	21.6%	27.5%	32.7%	0.7%

工学研究科 (修士課程)	教授	58	56	2	0	0	17	41	0
	准教授	69	52	17	5	24	26	13	1
	講師	9	8	1	3	4	1	1	0
	助教	39	30	9	20	8	5	6	0
	助手	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	175	146	29	28	36	49	61	1
	%		83.4%	16.6%	16.0%	20.6%	28.0%	34.9%	0.6%

工学研究科 (博士後期課程)	教授	56	56	0	0	0	17	39	0
	准教授	61	48	13	5	23	23	10	0
	講師	3	3	0	2	1	0	0	0
	助教	2	1	1	1	0	1	0	0
	計	122	108	14	8	24	41	49	0
	%		88.5%	11.5%	6.6%	19.7%	33.6%	40.2%	0.0%

工学研究科 (5年一貫制博士課程)	教授	9	8	1	0	1	5	3	0
	准教授	6	5	1	0	2	2	2	0
	助教	2	1	1	2	0	0	0	0
	計	17	14	3	2	3	7	5	0
	%		82.4%	17.6%	11.8%	17.6%	41.2%	29.4%	0.0%

※学部・研究科ごとに算出してください。

※算出にあたっては、認証評価共通基礎データ様式【大学（専門職大学含む）用】様式1の「教員組織」のデータと整合性をとってください。

基準 1 - 3 教育研究活動を展開する上で、必要な運営体制が適切に整備され機能していること

分析項目 1 - 3 - 1 教員の組織的な役割分担の下で、教育研究に係る責任の所在が明確になっていること

【分析の手順】

- ・教員の所属する教員組織（学部・研究科等又は研究院等）及び学部・研究科等における教育の担当の状況について確認する。
- ・学部と大学院それぞれの教員組織における責任体制（学部であれば学部長、学科であれば学科長あるいは学科主任等）についても確認する。
- ・教員組織と教育組織の対応表（別紙様式 1 - 3 - 1）

教員組織	主に対応する教育組織		根拠資料
	学士課程	大学院課程	
技学研究院	工学部	工学研究科	国立大学法人長岡技術科学大学学則 国立大学法人長岡技術科学大学組織・運営規則第 2 条

基準 1 - 3 教育研究活動等を展開する上で、必要な運営体制が適切に整備され機能していること

分析項目 1 - 3 - 2 教授会等が、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っていること

【分析の手順】

- ・教授会等（教育活動に係る重要事項を審議するための組織）について、構成、責任体制及び審議事項、権限委任事項等を確認する。
- ・規定上の開催頻度と前年度における開催実績を確認する。

※教育活動に係る重要な審議事項とは、学校教育法第 93 条第 2 項に定めるものをいう。

- ・規定上の開催頻度と前年度における開催実績一覧（別紙様式 1 - 3 - 2）

会議等名称	規定上の開催頻度	前年度における開催実績
教授会（教授、准教授及び講師）	開催頻度について規定はないが、年 5 回の開催を計画し、運営している。	5 回
教授会代議員会（教授、准教授及び講師）	開催頻度について規定はないが、年 8 回の開催を計画し、運営している。	7 回
教授会代議員会（教授）	開催頻度について規定はないが、年 13 回の開催を計画し、運営している。	12 回

基準 1-3 教育研究活動等を展開する上で、必要な運営体制が適切に整備され機能していること

分析項目 1-3-3 全学的見地から、学長若しくは副学長の下で教育研究活動について審議し又は実施する組織が機能していること

【分析の手順】

- ・教育研究活動について全学的に審議し又は実施する組織については、構成、責任体制及び審議事項、権限委任事項等を確認する。
- ・規定上の開催頻度と前年度における開催実績を確認する。

※教育研究活動について全学的に審議し又は実施する組織とは、教育研究評議会（国立大学）、教育研究審議機関（公立大学）、全学教務委員会、教育改革推進機構等を指す。

- ・規定上の開催頻度と前年度における開催実績一覧（別紙様式 1-3-3）

会議等名称	規定上の開催頻度	前年度における開催実績
教育研究評議会	開催頻度について規定はないが、年 12 回の開催を計画し、運営している。	13 回

基準 2 - 1 【重点評価項目】内部質保証に係る体制が明確に規定されていること

分析項目 2 - 1 - 1 大学等の教育研究活動等の質及び学生の学習成果の水準について、継続的に維持、向上を図ることを目的とした全学的な体制（以下「機関別内部質保証体制」という。）を整備していること

【分析の手順】

- ・該当する体制に責任をもつ役職名（学長が最終的な責任者であるとして、とりわけ質保証に関して責任をもつ者）が定められていることを確認する。
- ・該当する体制において、教育研究活動等及び各教育課程について責任をもつ者（学部長や研究科長等。分析項目 2 - 1 - 2 との関連に留意）と上記責任者との情報共有の形態（委員会やセンターのような組織の名称と体制。複数の組織が共同して行う場合には複数の組織名称を記載）を確認する。

※内部質保証：「大学等が、自らの責任で自学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を基に改革・改善に努め、それによってその質を自ら保証すること」（大学改革支援・学位授与機構『高等教育に関する質保証関係用語集第 5 版』）。

・内部質保証に係る責任体制等一覧（別紙様式 2 - 1 - 1）

確認すべき要素	大学における状況	根拠規定
(1) 中核となる委員会等の名称	大学評価委員会	内部質保証に関する基本方針第 1
(2) 統括責任者	学長	内部質保証に関する基本方針第 1
(3) 自己点検・評価の責任者	大学評価委員長	国立大学法人長岡技術科学大学内部質保証規則第 4 条第 1 項
(4) 改善・向上活動の責任者	学長	国立大学法人長岡技術科学大学内部質保証規則第 7 条
(5) 委員会等の構成員	【大学評価委員会】 副学長(教育研究戦略・評価・IR・広報担当)、副学長(研究企画・産学連携担当)、事務局長、その他学長が必要と認めた者 4 人	国立大学法人長岡技術科学大学大学評価委員会規程第 3 条

※複数の組織が共同して行う場合には、相互の関係が根拠資料から分析可能であること。

基準 2 - 1 【重点評価項目】 内部質保証に係る体制が明確に規定されていること

分析項目 2 - 1 - 2 それぞれの教育研究上の基本組織が、教育課程について責任をもつように質保証の体制が整備されていること

【分析の手順】

- ・教育研究上の基本組織と教育課程との関係を確認する。
- ・共同教育課程、国際連携教育課程として設置された教育研究上の基本組織の場合は、当該教育課程に係る全体としての教育研究活動の状況を示す報告書を確認する。
- ・教育研究上の基本組織一覧（別紙様式 2 - 1 - 2）

組織番号	教育研究上の基本組織	組織等の長	教育課程	教育課程ごとの質保証の責任者	備考
01	工学部	工学部長	工学課程	教務委員長（教務担当副学長）	
02	工学研究科	工学研究科長	工学専攻（修士課程）	教務委員長（教務担当副学長）	
	//	//	先端工学専攻（博士後期課程）	//	
	//	//	技術科学イノベーション専攻（5年一貫制博士課程）	//	

※ 教養教育を実施する組織が、学部や研究科と同様、その質保証に責任をもっている場合は、この表に記載することができる。

※ 複数分野にまたがる教育課程を有し、その課程を教育研究上の基本組織とみなしている場合は、この表に記載することができる。

※ 組織番号は、領域 6 の資料名作成の際に利用します。

○学生募集を停止した教育研究上の基本組織（廃止した教育研究上の基本組織を含む。）

組織番号	教育研究上の基本組織	教育課程	備考
03	工学部	機械創造工学課程	令和4年度より学生募集停止
/	//	電気電子情報工学課程	令和4年度より学生募集停止
/	//	物質材料工学課程	令和4年度より学生募集停止
/	//	環境社会基盤工学課程	令和4年度より学生募集停止
/	//	生物機能工学課程	令和4年度より学生募集停止
/	//	情報・経営システム工学課程	令和4年度より学生募集停止
04	工学研究科	機械創造工学専攻（修士課程）	令和4年度より学生募集停止
/	//	電気電子情報工学専攻（修士課程）	令和4年度より学生募集停止
/	//	物質材料工学専攻（修士課程）	令和4年度より学生募集停止
/	//	環境社会基盤工学専攻（修士課程）	令和4年度より学生募集停止
/	//	生物機能工学専攻（修士課程）	令和4年度より学生募集停止
/	//	情報・経営システム工学専攻（修士課程）	令和4年度より学生募集停止
/	//	原子力システム安全工学専攻（修士課程）	令和4年度より学生募集停止
/	//	システム安全工学専攻（修士課程）	令和6年度より学生募集停止
/	//	情報・制御工学専攻（博士後期課程）	令和4年度より学生募集停止
/	//	材料工学専攻（博士後期課程）	令和4年度より学生募集停止
/	//	エネルギー・環境工学専攻（博士後期課程）	令和4年度より学生募集停止
/	//	生物統合工学専攻（博士後期課程）	令和4年度より学生募集停止
05	技術経営研究科	システム安全専攻	令和3年度より学生募集停止

※ 組織番号は、領域6の資料名作成の際に利用します。

基準 2 - 1 【重点評価項目】 内部質保証に係る体制が明確に規定されていること

分析項目 2 - 1 - 3 施設及び設備、学生支援並びに学生の受入に関して質保証について責任をもつ体制を整備していること

【分析の手順】

- ・施設及び設備（情報関連施設設備及び図書館を含む。）の質保証に責任をもつ役職名（学長が最終的な責任者であるとして、とりわけ質保証に関して責任をもつ者）と該当する体制（組織）を確認する。
- ・学生支援の質保証に責任をもつ役職名（学長が最終的な責任者であるとして、とりわけ質保証に関して責任をもつ者）と該当する体制（組織）を確認する。
- ・学生の受入に責任をもつ役職名（学長が最終的な責任者であるとして、とりわけ質保証に関して責任をもつ者）と該当する体制（組織）を確認する。
- ・機関別内部質保証体制と上記責任者との情報共有の形態（委員会やセンターのような組織の名称と体制。複数の組織が共同して行う場合はすべてを記載）を確認する。
- ・該当する体制（組織）の構成員を確認する。

※「管理運営等の質保証」については、基準 3 - 5 で確認する。

- ・質保証について責任をもつ体制への構成員等の一覧（別紙様式 2 - 1 - 3）

施設設備（情報関連施設設備及び図書館を含む。）

組織	責任者	活動の内容	構成員
施設環境委員会	委員長(副学長(高専連携・SDGs・教育研究環境担当))	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の長期計画及び全体計画に関すること。 ・施設の有効利用に関すること。 ・環境保全、公害防止及び廃液等に関すること。 ・省エネルギー・省資源に関すること。 ・構内の交通対策に関すること。 ・その他施設に関し必要と認められること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・副学長（高専連携・SDGs・教育研究環境担当） ・委員長が必要と認める各系等ごとに選出する教授又は准教授 各 1 人 ・将来計画委員会から学長が指名する者 1 人 ・事務局長 ・学長が指名する事務局次長

組織	責任者	活動の内容	構成員
			<ul style="list-style-type: none"> ・その他学長が必要と認めた者
附属図書館運営委員会	委員長（附属図書館長）	<ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人長岡技術科学大学附属図書館の管理運営の基本方針に関する事。 ・図書館の機構及び機能に関する事。 ・蔵書計画に関する事。 ・利用者の意志反映に関する事。 ・その他図書館に関する事。 	<ul style="list-style-type: none"> ・附属図書館長 ・委員長が必要と認める系ごとに選出する教員 各1人 ・総合情報課長 ・その他学長が必要と認めた者
情報統合管理会議	議長（理事（教育研究戦略・評価・IR・広報担当））	<ul style="list-style-type: none"> ・学内の情報管理全般の統括に関する事。 ・全学的な情報化推進のための基本方針に関する事。 ・本学の教職員、学生等に対する情報セキュリティ教育に関する事。 ・情報倫理の基本方針及び情報セキュリティポリシーの策定、運用等に関する事。 ・情報ネットワーク及び情報セキュリティに係る学内規則の制定及び改廃に関する事。 ・その他情報管理、情報ネットワーク及び情報セキュリティに関する事。 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事（教育研究戦略・評価・IR・広報担当） ・総合情報センター長 ・事務局長 ・学長が指名する事務局次長 ・その他、審議する事項に応じ、必要と認める者を随時、構成員に加えることができる。

学生支援

組織	責任者	活動の内容	構成員
学生委員会	委員長(副学長(教務・学生支援担当))	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生生活に関すること。 ・ 課外活動に関すること。 ・ 奨学に関すること。 ・ 保健指導に関すること。 ・ 福利厚生に関すること。 ・ その他学生指導に関すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 副学長(教務・学生支援担当) ・ 委員長が必要と認める系ごとに選出する教員各1人又は2人 ・ 学長が指名する事務局次長 ・ その他学長が必要と認められた者
学生総合支援センター (学生なんでも相談窓口、障がい学生支援窓口)	センター長(副学長(教務・学生支援担当))	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の修学支援に関すること。 ・ 学生の生活支援に関すること。 ・ その他前条の目的を達成するために必要と認められること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ センター長 ・ カウンセラー ・ キャンパスソーシャルワーカー ・ アドバイザー ・ 支援コーディネーター ・ 体育・保健センター長 ・ 体育・保健センターの保健師 ・ 学長が指名する学校医 ・ その他学長が指名する教職員
就職委員会	委員長(副学長(教務・学生支援担当))	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の就職指導の計画立案に関すること。 ・ 企業等に対する広報活動に関すること。 ・ 学生の就職に係る情報の収集及び提供に関すること。 ・ 学生の就職に係る学内及び学外との連絡調整に関すること。 ・ その他学生の就職に関すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 副学長(教務・学生支援担当) ・ 就職担当教員 ・ 学長が指名する事務局次長 ・ その他学長が必要と認められた者

組織	責任者	活動の内容	構成員
グローバル教育センター	センター長（学長特別補佐（グローバル教育・PM 人材育成担当））	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外の学術機関との連携教育の推進に関する事。 ・ 海外の学術機関との学術交流の推進に関する事。 ・ 留学生に対する修学支援等及び生活上の指導助言に関する事。 ・ 学生の国際交流推進に関する事。 ・ 地域の国際交流推進に関する事。 ・ 国際交流活動の国内外向け広報に関する事。 ・ 国際連携教育の発展に資する研究に関する事。 ・ 国際連携に係る危機管理に関する事。 ・ その他前条の目的を達成するために必要な事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・ センター長 1人 ・ 副センター長 2人 ・ センター員（教員） 11人 ・ 連携教育コーディネーター 1人 ・ センター員（事務） 10人 ・ オブザーバー 1人

学生受入

組織	責任者	活動の内容	構成員
入学試験委員会	委員長（学長）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入学試験のための方法及び組織等に関する事。 ・ 学生募集要項及び入学案内に関する事。 ・ 入学試験に必要な各種委員の推薦に関する事。 ・ 入学試験に必要な資料の作成に関する事。 ・ 入学試験の合格者選考に関する事。 ・ 大学入学共通テストの実施に関する事。 ・ その他入学試験の実施に関し必要と認められる事。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学長 ・ 副学長（入試・情報マネジメント・男女共同参画・校友会担当） ・ 委員長が必要と認める系等ごとに選出する教員 各1人 ・ その他学長が必要と認めた者

基準 2 - 2 【重点評価項目】 内部質保証のための手順が明確に規定されていること

分析項目 2 - 2 - 2 教育課程ごとの点検・評価において、領域 6 の各基準に照らした判断を行うことが定められていること

【分析の手順】

- ・教育課程ごとの点検・評価において、領域 6 の各基準で分析する内容の点検・評価を行うことが規定で定められていることを確認する。
- ・教職課程として認定を受けた教育課程については、教育職員免許法施行規則第 22 条の 8 が定める点検及び評価を行うことを含めて内部質保証の手順が定められていることを確認する。
- ・連携開設科目を開設する教育課程については、他の大学が開設する科目も含めて適否の確認を行うなど点検・評価において重点的に取り扱われていることを確認する。
- ・教育課程における評価の内容を規定する規定類一覧（別紙様式 2 - 2 - 2）

教育課程	評価の内容を規定する規定類	内部質保証の統括責任者による決定日
教育課程	2-1-1-02_国立大学法人長岡技術科学大学内部質保証規則	令和 5 年 3 月 16 日
	2-2-2-01_国立大学法人長岡技術科学大学自己評価実施要項	令和 5 年 3 月 16 日
	2-2-2-02_教育課程の自己評価実施の運用について	令和元年 10 月 31 日
教職課程	2-1-1-02_国立大学法人長岡技術科学大学内部質保証規則	令和 5 年 3 月 16 日
	2-2-2-01_国立大学法人長岡技術科学大学自己評価実施要項	令和 5 年 3 月 16 日
	2-2-2-03_教職課程の自己評価実施の運用について	令和 6 年 2 月 28 日

基準 2 - 2 【重点評価項目】 内部質保証のための手順が明確に規定されていること

分析項目 2 - 2 - 3 施設及び設備、学生支援、学生の受入に関して行う自己点検・評価の方法が明確に定められていること

【分析の手順】

・施設設備、学生支援、学生受入に関して自己点検・評価の実施時期、評価方法を規定する規定類を確認する。

※評価対象事項、実施時期、実施主体、評価基準について具体的に定められていることが必要。

・自己点検・評価の実施時期、評価方法を規定する規定類一覧（別紙様式 2 - 2 - 3）

評価の対象	実施時期	評価方法を規定する規定類
施設設備	自己評価：原則として中期目標期間に 1 回以上 自己点検：原則として毎年度	2-1-1-02_国立大学法人長岡技術科学大学内部質保証規則 2-2-1-01_国立大学法人長岡技術科学大学自己評価実施要項 2-2-3-01_施設設備、学生支援、学生受入に関する自己評価実施の運用について
学生支援	//	//
学生受入	//	//

基準 2 - 2 【重点評価項目】 内部質保証のための手順が明確に規定されていること

分析項目 2 - 2 - 4 機関別内部質保証体制において、関係者（学生、卒業（修了）生、卒業（修了）生の主な雇用者等）から意見を聴取する仕組みを設けていること

【分析の手順】

・教育課程、施設及び設備、学生支援並びに学生の受入のそれぞれに関して、関係者（学生、卒業（修了）生、卒業（修了）生の主な雇用者等）から意見を聴取することが定められており、その結果を機関別内部質保証体制が確認する仕組みを設けていることを確認する。

※聴取対象事項のそれぞれについて、実施時期（頻度）、実施主体、意見聴取内容が具体的に定められていることが必要。

※学生からの意見聴取については、授業評価アンケートも含む。

・意見聴取の実施時期、内容等一覧（別紙様式 2 - 2 - 4）

評価の対象	実施主体	聴取対象者	実施時期	実施内容	評価方法を規定する規定類
教育課程	教務委員会	卒業(修了)予定者	卒業時	授業内容と各種能力の修得度自己評価アンケート	2-2-4-01_関係者(学生、卒業生(修了生)、卒業生(修了生)の主な雇用者等)からの意見聴取の運用に関する申合せ
	教務委員会	在学生	毎年度	分野配属に関するアンケート	2-2-4-01_関係者(学生、卒業生(修了生)、卒業生(修了生)の主な雇用者等)からの意見聴取の運用に関する申合せ
	教務委員会 教育方法開発センター	在学生	1学期・2学期	授業アンケート	2-2-4-01_関係者(学生、卒業生(修了生)、卒業生(修了生)の主な雇用者等)からの意見聴取の運用に関する申合せ
	実務訓練委員会	在学生、卒業生(修了生)	在学生：毎年度 卒業(修了)生：修士課	実務訓練アンケート	2-2-4-01_関係者(学生、卒業生(修了生)、卒業生(修了生)の主な雇用者等)からの意見聴取

評価の対象	実施主体	聴取対象者	実施時期	実施内容	評価方法を規定する規定類
			程修了後 5 年		の運用に関する申合せ
施設設備	学生委員会	在学生	5 年に 1 回	学生生活実態調査	2-2-4-01_関係者(学生、卒業生(修了生)、卒業生(修了生)の主な雇用者等)からの意見聴取の運用に関する申合せ
学生支援	学生委員会	在学生	5 年に 1 回	学生生活実態調査	2-2-4-01_関係者(学生、卒業生(修了生)、卒業生(修了生)の主な雇用者等)からの意見聴取の運用に関する申合せ
	就職委員会	卒業生(修了生)の主な雇用者	3 年に 1 回	本学出身者就業状況調査	2-2-4-01_関係者(学生、卒業生(修了生)、卒業生(修了生)の主な雇用者等)からの意見聴取の運用に関する申合せ
	学生委員会	在学生	毎年度	学長と学生との懇談会	2-2-4-01_関係者(学生、卒業生(修了生)、卒業生(修了生)の主な雇用者等)からの意見聴取の運用に関する申合せ
学生受入	広報委員会	入学者(工学部第 1 学年)	入学時	入学者アンケート	2-2-4-01_関係者(学生、卒業生(修了生)、卒業生(修了生)の主な雇用者等)からの意見聴取の運用に関する申合せ
	広報委員会	入学者(工学部第 3 学年)	入学時	入学者アンケート	2-2-4-01_関係者(学生、卒業生(修了生)、卒業生(修了生)の主な雇用者等)からの意見聴取の運用に関する申合せ

基準 2 - 2 【重点評価項目】 内部質保証のための手順が明確に規定されていること

分析項目 2 - 2 - 5 機関別内部質保証体制において共有、確認された自己点検・評価結果（設置計画履行状況等調査において付される意見等、監事、会計監査人からの意見、外部者による意見及び当該自己点検・評価を基に受審した第三者評価の結果を含む。）を踏まえた対応措置について検討、立案、提案する手順が定められていること

【分析の手順】

- ・確認された自己点検・評価の結果（設置計画履行状況等調査において付される意見等、監事、会計監査人からの意見、外部者による意見及び当該自己点検・評価を基に受審した第三者評価の結果を含む。）を踏まえた対応措置について、検討、立案、提案するための手順を、それを定めた規定類によって確認する。
- ・自己点検・評価の結果（当該自己点検・評価を基に受審した第三者評価の結果を含む。）において確認された事項について、特に教育課程ごとにその質保証に責任をもつ教育研究上の基本的組織がその対応の方針及び対応の計画を策定していることを確認する。

※外部者の意見とは、経営協議会、経営審議会等外部者の参画が中心となるものを想定。

・検討、立案、提案の責任主体一覧（別紙様式 2 - 2 - 5）

評価の対象	検討、立案、提案の責任主体	検討、立案、提案の方法を規定する規定類
教育課程	教務委員会	2-1-1-02_国立大学法人長岡技術科学大学内部質保証規則
施設設備	施設環境委員会、附属図書館運営委員会、情報統合管理会議	2-1-1-02_国立大学法人長岡技術科学大学内部質保証規則
学生支援	学生委員会、学生総合支援センター、就職委員会、グローバル教育センター	2-1-1-02_国立大学法人長岡技術科学大学内部質保証規則
学生受入	入学試験委員会	2-1-1-02_国立大学法人長岡技術科学大学内部質保証規則

基準 2 - 2 【重点評価項目】 内部質保証のための手順が明確に規定されていること

分析項目 2 - 2 - 6 機関別内部質保証体制において承認された計画を実施する手順が定められていること

【分析の手順】

- ・分析項目 2-2-5 の手順を経た上で機関別内部質保証体制において承認された対応措置の実施計画について、当該計画を実施するための手順が規程上定められていることを確認する。
- ・実施の責任主体一覧（別紙様式 2 - 2 - 6）

評価の対象	実施の責任主体	実施の方法を規定する規定類
教育課程	教務委員会	2-1-1-02_国立大学法人長岡技術科学大学内部質保証規則
施設設備	施設環境委員会、附属図書館運営委員会、情報統合管理会議	2-1-1-02_国立大学法人長岡技術科学大学内部質保証規則
学生支援	学生委員会、学生総合支援センター、就職委員会、グローバル教育センター	2-1-1-02_国立大学法人長岡技術科学大学内部質保証規則
学生受入	入学試験委員会	2-1-1-02_国立大学法人長岡技術科学大学内部質保証規則

基準 2-3 【重点評価項目】 内部質保証が有効に機能していること

分析項目 2-3-1 自己点検・評価の結果を踏まえて決定された対応措置の実施計画に対して、計画された取組が成果を上げていること、又は計画された取組の進捗が確認されていること、あるいは、取組の計画に着手していることが確認されていること

【分析の手順】

・機関別内部質保証体制において決定された対応措置（設置計画履行状況等調査において付される意見等、監事、会計監査人からの意見、外部者による意見及び当該自己点検・評価を基に受審した第三者評価の結果を含む。）の実施計画のすべてについて、成果、進捗、検討状況を確認する。

※確認された事項及び計画された取組については、各基準と関連付ける。

・計画等の進捗状況一覧（別紙様式 2-3-1）

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
令和元 12月	学生相談体制の見直し	なんでも相談窓口	学生総合支援センターを新設し、より分かりやすく、相談しやすい環境を整える。 また、専門的な知識を持った職員を配置し、よりの確な支援体制を整える。	なんでも相談窓口、学生支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域 4 基準 4-2
令和元 年 12 月	教員の研究費獲得状況について、名誉教授の先生方が、研究基金の設立や科研費申請書のレビューをして下さるのは有り難いことであり、適切な時期に感謝状など	監事監査	名誉教授懇談会等において感謝状授与など謝意を表す。	研究戦略本部	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域 3 基準 3-2

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	をお贈りして謝意を表してはどうか。					
令和2年1月	企業等との共同研究の間接経費割合の30%への引上げ	令和元年度第3回経営協議会における学外委員からの意見	<ul style="list-style-type: none"> ・間接経費の引上げによる財務面への影響、相手先企業への影響の調査 ・間接経費の必要性について企業に理解いただくための説明の実施 ・間接経費の10%から30%への引上げの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究戦略本部 ・財務課 	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域3 基準3-1
令和2年3月	令和元年度に受審した認証評価において、「一部の研究科において、実入学者数が入学定員を大幅に超えている。(基準5-3)」旨の指摘があり、改善する必要がある。	令和元年度受審大学機関別認証評価	工学研究科博士後期課程の改組及び入学定員増を実施するとともに、適切な入学定員管理の方策を策定する。	将来計画委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域5 基準5-3
令和2年6月	教員の教育に関する努力を正当に評価できる新たな指標の検討	執行部	教育方法開発センターにおいて、授業アンケートでの評価が高く、授業改善等に積極的に取り組んでいる教員個人を表彰する表彰制度を導入する。	教育方法開発センター	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域2 基準2-5
令和2	博士後期課程学生に対する研究	教務委員会	博士後期課程学生に対し、修	教務委員会	<input type="checkbox"/> 検討中	領域6

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
年7月	活動に関する不正行為防止教育の強化		士課程同様、「研究倫理」を必修科目として開講する。		<input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準6-3
令和2 年9月	学部3年入学者(高専編入者)みなし単位の実質化	教務委員会	学部3年入学時に実施する英語プレースメントテストでみなし単位既修得相当の能力があることを確認し、基準点に達しない学生に補習を課す。	教務委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域6 基準6-3
令和2 年10 月	勤務時間の管理 法人化後、初めての労働基準監督署の検査によって、初めて顕在化した項目があることは、従来の内部監査の不備、しいては内部統制システムの整備・運用の不備の存在が示唆される。	令和2年度業務監査(10月定期監査)	勤務時間の管理を適正に行うための改善措置としてPCログと就業管理システムの出退勤記録の照合等を行っていることを確認するなど、内部統制システムの運用に係る取組を強化する。	大学戦略課 監査室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域3 基準3-5
令和2 年12 月	研究室あるいは実験室の転用については、事前の届出の要求とともに適切な委員会等での転用の適否の判断が必要である。(ガス設備の件)	監事監査	「研究室」や「実験室」等、室の分類定義を明確にしたうえで、室の転用を行う場合は事前届出のうえ施設環境委員会で実質的に審議する	施設環境委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域2 基準2-3

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
			規則改正を行う。			
令和2 年12 月	研究室における安全管理について、研究室あるいは実験室の転用については、事前の届出の要求とともに適切な委員会等での転用の適否の判断が必要である。	監事監査	関係規程では室の使用区分を変更仕様とする場合に届出が必要となっているため、教育研究評議会であらためて周知徹底を図る。	施設環境委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域4 基準4-1
令和3 年1月	令和4年4月からの改組に伴い、アドミッションポリシーの見直しが必要となった。	執行部	アドミッションポリシーを学部から博士後期課程までの全課程において見直しを実施する。	入学試験委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域5 基準5-1
令和3 年1月	ガバナンス・コードにも少し関係するが、統合報告書を作る方がよい。コロナ禍において、保護者に対して学費がどのようにかわれているかなど、ステークホルダーが理解できる報告書を作成するのが良いと考える。	令和2年度第4回経営協議会	他大学の事例を調査し、ステークホルダーに対する説明のためにも統合報告書を作成する。	統合報告書作成プロジェクトチーム	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域3 基準6-1
令和3 年4月	学長の方針や経営的な観点を踏まえた博士後期課程の運営方針等を審議する体制の整備が必要。	執行部	学長が指名する理事や工学研究科長、各専攻の専攻主任、事務職員を含めた、運営方針等を審議する体制を整	学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域1 基準1-3

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
			備する。			
令和3 年6月	本学附属図書館運営の特徴として高専連携事業がある。電子ジャーナル、データベースコンソーシアムと統合図書館システムの継続について本学の負担軽減が検討課題となっている。	監事監査	費用面と人的負担の再検討のうえ、本学と高専機構で共同調達している統合図書館システムの更新を行う。	総合情報課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域4 基準4-1
令和3 年6月	附属図書館の蔵書計画に関して、図書館職員による蔵書の点検および図書の除籍が実施されているが、これらの作業と、蔵書計画に必須であるべき蔵書の現状把握のための定期的な視察が関係づけて実施されていない。今後、運営委員会における蔵書の現状把握と点検が必要である。	監事監査	対面での運営委員会開催時に、委員と館内を回り、蔵書に関する点検を行う。	附属図書館運営委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域4 基準4-1
令和3 年6月	男女共同参画推進について、各専攻の女性教員獲得の目標と人事計画が明確でない。	監事監査	第4期中期目標・中期計画期間に向けて、学部・大学院の改組を踏まえた総合的な人事方針を策定する。	執行部	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域1 基準1-2
令和3	本学の在学生数に対する英語専	監事監査	英語教育の強化のため、英語	執行部及び基盤共通教育	<input type="checkbox"/> 検討中	領域1

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
年6月	任教員数の比率が低い。英語教育の人的資源の充実が必須である。		の専任教員1名を公募する。	系	<input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準1-2
令和3年6月	学生の英語力強化に関する入学生への対応について、本学では入学前教育や英語プレースメントテストの実施を行い、それぞれの学生群に応じた英語教育を行っていることは十分評価される。しかし、英語力は、通常の授業のみでは短期間に伸びるものではない。入学してくる学生の英語力の向上と、入学直後の学生の英語力強化が必要である。	監事監査	学生の英語力強化に係る入学生への対応について教育戦略本部で策定する。	教育戦略本部	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域6 基準6-3
令和3年8月	図書の資産計上ルールの見直し	令和3年度期首監査における会計監査人からの講評事項	<ul style="list-style-type: none"> ・他国立大学法人における会計処理方法の調査 ・図書の資産計上ルールの見直し方針の策定 ・資産計上していた電子ジャーナルの除却処理 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務課 ・総合情報課 	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域3 基準3-1
令和3	「標準修業年限×1.5」年内卒業	国立大学法人評価教育に関する	教務委員会において、「標準	教務委員会	<input type="checkbox"/> 検討中	領域6

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
年 8 月	(修了)率が、相当程度低い。 学士課程：90%未満	現状分析結果 書面調査シート減点の要素	修業年限×1.5」年内卒業(修了)率の状況を確認することとし、低い場合にはその対応について策定する。		<input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準 6 - 8
令和 3 年 8 月	入学定員充足率「入学定員に対する実入学者の割合の過去 4 年間の平均が、大幅に超過している (1.3 倍以上の場合)、又は大幅に不足している (0.7 倍未満) 博士後期課程の定員超過	国立大学法人評価教育に関する現状分析結果 書面調査シート減点の要素	工学研究科博士後期課程の改組及び入学定員増を実施するとともに、適切な入学定員管理の方策を策定する。	将来計画委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域 5 基準 5 - 3
令和 3 年 9 月	広報戦略 (「広報活動ポリシー」と「広報活動の方針について」) 「広報活動ポリシー」の文責、 「広報活動の方針について」と 「広報活動ポリシー」の関連が明確ではないため改善が必要。	監事監査	・ 広報活動ポリシーの作成日、決定者を明確に記載する。 ・ 次年度の活動方針を検討するにあたり、ポリシーとの関連性を再確認し、整合性に配慮する。	広報委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域 3 基準 3 - 6
令和 3 年 9 月	IR 推進室が現在までに収集・蓄積してきたデータは、主として学内の教学データで、それはファクトブックとして毎年整理されて	監事監査	国内外の大学・教育機関の有する公開諸データ等の学外データの収集方策について整備する。	IR 推進室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	領域 2 基準 2 - 3

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	いる。そのこと自体は評価できるものの、戦略的な大学運営の計画策定や意思決定に資するには必ずしも十分とは言えない。自ら国内外の大学・教育機関の有する公開諸データ、日本の高専の公開諸データ、海外の高専の公開諸データ等の戦略的で積極的なデータ収集努力がなされることが期待される。				()	
令和3年9月	個人情報管理（法令改訂等の対応）について、本学の個人情報管理に関連する規則等は、「個人情報の保護に関する手引き」も含め、令和2年度中にすべて対応が完了したことを確認した。しかし、その学内周知については継続的な努力が必要である。	監事監査	個人情報保護に関する研修開催時や規則等の改正連絡の際は、「個人情報の保護に関する手引き」も含め、個人情報保護に関する規則等を確認するように周知する。	情報開示室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域3 基準3-2
令和3年9月	個人情報管理（教員の意識向上）について、情報管理に学生が関与すること自体にリスクが存在するとの意識の共有が必要であり、	監事監査	・学内でサーバを設置する際に管理者（教員）、使用者（学生）の情報を把握している。また、定期的に棚卸を実施し	総合情報センター、情報開示室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	領域3 基準3-4

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	学生関与の実態の定期的な把握と、教員の情報管理の意識向上が不可欠である。また、教員の個人情報に関する研修への教員の参加人数は極めて少ないため改善の余地がある。		<p>最新の情報を取得するようにしている。定期的アナウンスする等して教員の情報管理の意識向上を図る。</p> <p>・令和4年4月1日施行される改正個人情報保護法は、学術研究に係る適用除外規定の見直し等、教員に大きく係る内容の改正となっているため、教員を主とした研修を開催する。講師には、改正に関する主要作業部会のほぼすべてに関わってこられた他機関の工学系教員に依頼し、本学教員に沿った講演内容で実施する。</p>		()	
令和3年11月	令和4年4月からの改組に伴い、物質材料工学課程と生物機能工学課程が統合され物質生物学分野となるため第3学年編入学試験の変更が必要となった。	入学試験委員会	物質材料工学課程と生物機能工学課程において修正案を作成して入学試験委員会にて審議した。	入学試験委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域5 基準5-2

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
令和3 年 12 月	新型コロナウイルス感染症対策として、遠隔授業が行われるようになったことを契機として、ノート型パソコンの必携化を検討する。	教務委員会	令和4年度入学者からノートパソコンの必携化を実施する。	教務委員会 教育戦略本部	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域6 基準6-5
令和3 年 12 月	内部統制 ・ガバナンス・コードへの適合確認の業務は実行体制が確立したと判断される。今後も継続するため、年度ごとに重点的に点検する項目を選ぶなど本業務の合理化に向けた検討も併せて行うことが望ましい。 ・ステークホルダーに対する適切な情報公開の要請に伴い情報公開の内容・方法の改善が要求される。ステークホルダーを対象にモニター制度の導入が有効かもしれない。公開データが外部機関で利用される可能性についての配慮も必要である。	監事監査	・ガバナンス・コードについて、これからも注視すべき事項は日頃から意識して対応し、点検期では対応していることを端的に記載できるよう合理化を図る。 ・ガバナンス・コードの対応状況を含め、ステークホルダーへわかりやすく伝える工夫をする。	大学戦略課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域3 基準3-2
令和3	研究費の獲得と管理	監事監査	学部生に対して、「技術者倫	研究倫理委員会	<input type="checkbox"/> 検討中	領域6

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
年 12 月	研究倫理の捉え方が変化しつつある現在では、学部で卒業する学生に対しては、「技術者倫理」の講義科目で触れられるとされる「研究倫理」の項目の充実が望まれる。		理」にも関わる「研究倫理」の項目を検討の上、令和4年度の講義から充実を図る。		<input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	基準6-3
令和3 年 12 月	研究費の獲得と管理 教員の講演会参加が極めて低調であるため、研究倫理教育責任者は、「国立大学法人長岡技術科学大学における研究活動に係る不正行為に関する規則」(研究者等の責務)第3条2項に基づき、教員に向けた意識変革と履修を促す強いメッセージを発する必要がある。	監事監査	教員の意識を高めるため、研究現場の実情、研究活動の多様性、研究分野の特殊性等を踏まえた実効性の高い研究倫理教育を計画し、実施にあたっては学内会議等で周知し、教員の履修を促す。	研究倫理委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域3 基準3-4
令和3 年 12 月	研究費の獲得と管理 研究不正、研究費不正使用事例の発生可能性を極力低減するためのシステムの構築と、発生時の説明責任へのエビデンスの整備が必要である。	監事監査	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員、学生を対象に定期的に研究倫理教育を実施する。 ・研究費不正使用防止計画の進捗管理に努め、研究費不正使用防止の浸透を図ってい 	研究倫理委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域3 基準3-4 領域6 基準6-3

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
			く。			
令和3 年 12 月	危機管理基本マニュアル、危機管理に係る個別マニュアル計画一覧の現行の8つのリスク区分に「柏崎原子力発電所事故を想定したリスク」を追加すべきとの意見	監事監査	・「柏崎原子力発電所事故を想定したリスク」として、原子力災害対応マニュアルの作成	危機対策本部	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域3 基準3-6
令和3 年 12 月	内部統制に関する教職員への周知・研修について、過去の記録からは教員の研修参加が低調で周知努力の更なる継続が必要である。	監事監査	・教員ができるだけ多く参加できるような研修内容、方策を策定する。 ・学内周知は、学長や担当理事、専攻長等の上位職から参加を促すなど工夫をする。	コンプライアンス室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域3 基準3-4
令和3 年 12 月	研究費不正防止計画における「意識の向上、啓発」に関する計画内容の改善	令和3年度業務監査（12月定期監査等）報告書	・研究費不正防止計画を責任体系の明確化、具体的な実施組織の明記等を反映の上で改定 ・研究費の運営・管理に関わる全ての構成員を対象に年1回以上の研修や説明会の受講を義務付け ・早期教育の観点から大学院	・研究費不正使用防止計画推進室会議 ・財務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域3 基準3-2

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
			生の研修会受講を促進 ・「研究費執行ハンドブック」 及び「検収業務マニュアル」 の改訂・周知			
令和3 年12 月	研究費不正防止計画 「管理運営」事項に係る防止計画 には「監査室は、監事・監査法人 及び研究費不正使用防止計画推 進室等と連携し、効率的、効果的 かつ多角的な監査を行う」と行政 文書と類似の文言が記載されて いるが、具体性に乏しい。	令和3年度業務監査（12月定期 監査）	改善・防止策の周知、「研究 費執行ハンドブック」等の改 訂を行う。また、「コンプラ イアンスと内部統制」、「物 品の検収業務」、「資産の管 理業務」等の研修を実施す る。	財務課 監査室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域3 基準3-5
令和4 年1月	事業の積極的な見直し及びスク ラップ・アンド・ビルドによる財 源の確保	令和3年度第6回経営協議会に おける学外委員からの意見	・事業成果の適切な評価の実 施 ・事業評価及び事業の見直し を盛り込んだ予算編成方針 の策定 ・予算編成における措置額へ の反映による事業の合理化・ 見直し、廃止・縮小	財務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域3 基準3-1
令和4 年2月	内部質保証の重要度が増してい るため、内部質保証に関する基本	大学評価委員会	内部質保証に関する基本方 針を策定する。	大学評価委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中	領域2 領域2-1

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	方針を新たに策定する。				<input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	
令和4 年3月	学生の入学の状況について、人口減少の中で、志願者数の増加、入学者数の確保は大学機関としての最重要課題として、多様な連携を構築しつつ日常的な努力の継続が必要である。	監事監査	高専への広報については、令和6年度から第3学年の編入学定員を30人増やしていることを念頭に置き、学内全体で広報していく意識を高め、高専連携室を筆頭に、IR推進室やダイバーシティ推進室などと連携、情報共有し、常日頃から広報活動の重要性を認識し、活動を行う。	広報委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域5 基準5-3
令和4 年3月	学生の入学の状況について、中長期的なデータの分析には、IR推進室の協力が不可欠である。併せて、近年活動を活発化しているダイバーシティ推進室と共同して、女子学生の増加に向けた連携が効果的である。令和4年度に向けIR推進室およびダイバーシティ	監事監査	・入学試験委員会の下に設置された入学者選抜改革WGにおいて、入学者選抜試験制度に係る調査・分析等を行っている。今後、IR推進室及びダイバーシティ推進室との連携を行う。	入学試験委員会、 広報委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域5 基準5-3

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	推進室との連携体制の検討が望まれる。					
令和4 年4月	社会的背景、社会のニーズを踏まえた教育組織の再編が必要なため、工学専攻とシステム安全工学専攻の改組を行う。	執行部	令和6年4月の改組に向けて、学内検討及び文部科学省との相談を進め、設置申請を行う。	将来計画委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域1 基準1-1
令和4 年6月	キャンパスマスタープランの進捗状況と更新について、施設環境委員会の委員構成は主に利害調整機能を期待したものとなっている。施設整備計画等の専門家の有する専門知識と情報を有効に活用すべきである。また、運営方法として教職員、学生などキャンパスを活動の場とする構成員の意見を十分吸収・反映できるメカニズムを導入することも検討に値する。	監事監査	キャンパスマスタープランの改正にあたっては、教員から意見を聴取することとする。	施設環境委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域4 基準4-1
令和4 年6月	学位審査基準は、入学志願者に当然周知されるべき情報で、本学英文ホームページで Diploma	監事監査	本学英文ホームページで学位審査基準を公開する。	学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済	領域6 基準6-7

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	Policy、Guidelines and Forms for Degree applicants は公開されているが、審査基準の詳細は見当たらないため改善が必要である。				<input type="checkbox"/> その他 ()	
令和4 年7月	自習環境について、講義棟は20時までの利用となっており、24時間学部3年まで(研究室配属前)の人でも利用できる自習環境の提供を検討してほしい。	学長提案箱への提案	コロナ感染拡大防止対策に配慮しながら、自習環境の提供を行う。	執行部	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域4 基準4-1
令和4 年10 月	大学院工学研究科工学専攻システム安全工学分野において、教育課程の編成に企業等の意見を取り入れる仕組み構築	システム安全系	システム安全に係る分野の実務に関し豊富な経験を有する外部有識者等を構成員とする協議会を設置する。	システム安全系	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域6 基準6-3
令和4 年10 月	合理的配慮が必要な学生の実務訓練の派遣に関して、全学統一の取扱いを検討する。	実務訓練委員会	合理的配慮申請者が実務訓練に行く場合のプロセスや手続きフロー等、全学統一の取り扱いを策定する。	実務訓練委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域6 基準6-5
令和4 年12 月	業務運営に係るデジタル化に対応する職員、技術職員に対する継続的な専門教育が必要であり、学	監事監査	DX人材の育成を含め、職員の育成に当たっては学内外から情報を得て効果的な研修	デジタルキャンパス推進室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済	領域3 基準3-4

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	内の当該専門分野の教員が、職員に講義を提供するなどの構想も有効であるとする。		制度の構築する。		<input type="checkbox"/> その他 ()	
令和5年1月	「グローバル教育」として受入れ及び派遣の双方向留学に関する国際連携センターの役割を明確にするため、センター名称を変更し、あわせて機能等の見直しを行う。	国際連携センター	センター新名称の検討、規則改正及びセンター機能の見直しを行う。	国際連携センター	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域2 基準2-1
令和5年1月	将来ビジョンに則った全学的改組に伴い、教職員数も変化することに加えて、学生の主体的な学習を支えるラーニングコモنزの設置、さらには、地域中核大学に向けた全学的な研究施設環境の整備などの要因から、共創拠点形成に向けたキャンパス構想の検討を行う。	執行部	将来計画委員会にワーキンググループを設置し、新キャンパス構想、各系への面積配分・建物配置方針、共同利用スペースの確保・配分方針、スペースチャージ料見直し案を策定する。	共創拠点形成に向けたキャンパス構想WG	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	慮結城4 基準4-1
令和5年2月	外国語単位認定表の改訂	語学センター	文部科学省が作成する「各資格・検定試験とCEFRとの対照表」や高専で行われている単位認定スコア等を参考に、外国語単位認定表を改訂する。	語学センター 教育戦略本部 英語教育 ワーキンググループ	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域6 基準6-3

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
令和5 年2月	小学校長期休業中の一時託児実 施や学内保育施設の確保に向け た教職員のニーズ把握について	ダイバーシティ外部評価委員会	一時託児のニーズ把握と調 査	男女共同参画推進室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域1 基準1-3
令和5 年3月	○ 中期計画を十分には実施して いないと認められる事項 「外国人教員を全教員の概ね 15%とする。」(中期計画【19- 03】)については、クロス アポイントメント制度を活用し 採用を推進しているものの、外国 人教員比率が令和3年度 8.8% となっており、新型コロナウイルス 感染症の流行前における進捗 状況等を考慮しても、中期計画を 十分には実施していないと認め られる。	第3期中期目標期間に係る業務 の実績に関する評価結果におけ る改善すべき点	第4期中期計画において以 下のとおり定め、達成に向け て実施している。 【9-1-3】外国人教員の割合 を9%以上に増加させる	執行部 系長	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域1 基準1-2
令和5 年3月	○ 中期計画を十分には実施して いないと認められる事項	第3期中期目標期間に係る業務 の実績に関する評価結果におけ	第4期中期計画において以 下のとおり定め、達成に向け	執行部 系長	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中	領域1 基準1-2

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	「40 歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大し、教育研究を活性化するため、若手教員の雇用に関する計画に基づき、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員としての雇用に、40 歳未満の若手教員の割合が 31.3%となることを目指し促進する。」（中期計画【19-04】）については、若手教員の採用に積極的に取り組んでいるものの、若手教員の割合が令和 3 年度 22.0%となっており、中期計画を十分には実施していないと認められる。	る改善すべき点	て実施している。 【9-1-1】新規採用者に占める 40 歳未満の若手教員の割合を 60%以上とし、教員全体に占める若手教員の割合を 23%以上に増加させる		<input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	
令和 5 年 3 月	○ 中期計画を十分には実施していないと認められる事項 「女性の活躍を推進し組織の活性化を図るため、女性教職員の採用及び管理職への登用のほか、仕事と家庭が両立できる働きやすい環境作りを推進し、女性教員の	第 3 期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果における改善すべき点	第 4 期中期計画において以下のとおり定め、達成に向けて実施している。 【9-1-2】女性教員の割合を 13%以上に増加させる 【11-2-2】新たに策定した総合的な人事方針、人材育成計	執行部 系長 人事労務室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域 1 基準 1 - 2 領域 3 基準 3 - 3

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	割合を概ね 15%に、管理職に占める女性割合を概ね 20%とする。」(中期計画【19-05】)については、女性が働きやすい環境整備等に取り組んでいるものの、女性教員の割合が令和3年度13.2%、女性管理職の割合が令和3年度7.7%となっており、中期計画を十分には実施していないと認められる。		画に基づき、事務局上位職(専門員以上)における女性職員数を対第3期中期目標期間比2倍以上にする			
令和5年3月	授業アンケート結果の Web 上での公開	教育方法開発センター	これまで窓口閲覧のみとなっていた学生向けの授業アンケート結果の公表について、新たに Web 公開を行う。	教育方法開発センター	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域2 基準2-5
令和5年3月	入試広報活動の一環による大学見学の再開が必要である。	入学試験委員会	コロナ禍で中断していた大学見学の受け入れを平常時に戻す。	入学試験委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域5 基準5-3
令和5年4月	これまでツイニング・プログラム(TP)学生のTP枠の授業料免除	国際交流委員会、TP連絡会(各TP部会の部会長等による組織)	「長岡技術科学大学ツイニング・プログラムに基づく外	国際交流委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中	領域4 基準4-2

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	については、日本人学生の授業料免除と同様、前学期における修得単位の評定平均値を基準に選考を行っていた。この場合、修得できなかった単位は考慮されていないため、学生の成績順位が GPA による成績と評定平均値による成績で異なることがあり、学生の間で不公平感が生じる等が起っていた。これを解消するため、また、より公平性が高いと考えられる評価で選考する必要がある。		国人留学生の入学料等免除対象者選考に係る成績評価要領」の改正を行う。		<input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	
令和 5 年 6 月	<p>令和 4 年度の計画【AP4-(4)-1】について、定量的な目標値に達していないことから「I：達成水準を満たしていない」判定となったため、アクションプランの達成に向けて改善が必要である。</p> <p>【AP4-(4)-1】スーパーグローバル大学創成支援事業を通じて GTP オフィスを活用し、海外研究</p>	令和 4 年度の計画に係る中期目標・中期計画進捗状況に関する自己評価	令和 5 年 5 月に新規の国際共同研究契約 1 件が締結され、令和 4 年度目標値（累計 2 件）を達成した。この他に、新規の国際共同研究契約 3 件の締結に向け、現在相手先の海外大学や企業と契約書内容等を協議している。新規案件は令和 5 年度中には契約締結となる見通しで、令和	グローバル産学官融合キャンパス構築運営委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域 3 基準 3 - 2

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	<p>機関や企業との協働教育・研究を推進することで、国際共同研究件数の増加を図る。</p> <p>R4 目標値：累計 2 件以上</p> <p>R4 実績値：累計 1 件</p>		<p>5 年度目標値（累計 4 件）の達成が見込まれる。</p> <p>また、今年度中に開催予定の NaDeC 主催「Matching HUB Nagaoka2023」、「産業×UNAI（国連）グローバルフォーラム」を通じて、本学の GTP ネットワークを活用した活動状況を企業等へ紹介し、国際共同研究の更なる件数増加を図る。</p>			
令和 5 年 6 月	<p>附属研究センター等の設立が続いており、廃止・統合の例もあるが総数は依然として多い。総合的な観点から検討を行い、大学の規模、活動実態にふさわしい附属研究センター等についても最適化への努力が必要である。</p>	監事監査	<p>附属研究センターの業務概要及び活動実態を整理し、総合的な観点からセンターの最適化を図る。</p>	執行部	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<p>領域 3</p> <p>基準 3 - 2</p>
令和 5 年 6 月	<p>令和 4 年度の計画【10-1-1】について、定量的な目標値に達していないことから「I：達成水準を満たしていない」判定となったた</p>	<p>令和 4 年度の計画に係る中期目標・中期計画進捗状況に関する自己評価</p>	<p>令和 4 年度は、(1)新たに参入した高専を中心に新規の研究機器のリモート化・DB化、(2)分析・工作ソムリエの</p>	<p>国際産学連携センター（コアファシリティ）</p>	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<p>領域 4</p> <p>基準 4 - 1</p>

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	<p>め、中期計画の達成に向けて改善が必要である。</p> <p>【10-1-1】高等専門学校、地方自治体、産業界、国内外の大学・研究所との連携強化を図ることにより、設備のリモート化・スマート化による相互利用を推進する。</p> <p>R4 目標値：5%以上増（108 件以上）</p> <p>R4 実績値：△31%（70 件）</p>		<p>育成、(3)教育コンテンツの作成・試行を推進し、順調に進捗した。平成5年度からは本格的な広報活動による活用促進を図るため、以下のような取組を実施することによって目標を達成できるようにする。</p> <p>①本学・高専・企業間の共同研究などによる外部利用・相互利用の推進、②高専-技大教育研究交流集会を通じた遠隔利用事例の周知による積極的利用の促進、③参画高専・企業の研究者・学生への「遠隔インストラクター制度」（仮称）の新規導入、④コアファシリティ参画高専からの利用推進（学内利用料金の適用の周知）、⑤学内外の講義・技術職員研修での遠隔利用促進（利用料金免除</p>		()	

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
			の周知)、⑥高専など外部機関からの受託試験の後払い制度の周知			
令和5年6月	<p>令和4年度の計画【12-1-3】について、定量的な目標値に達していないことから「I：達成水準を満たしていない」判定となったため、中期計画の達成に向けて改善が必要である。</p> <p>【12-1-3】これまでに構築した高専とのリモート研究機器共用化ネットワークをベースとして、高専の周辺地域の企業群を含めた他機関による本学施設・設備の有効利用方法について検討する。</p> <p>R4 目標値：5%以上増（91件以上）</p> <p>R4 実績値：△25%（64件）</p>	令和4年度の計画に係る中期目標・中期計画進捗状況に関する自己評価	<p>令和4年度は、(1)新たに参入した高専を中心に新規の研究機器のリモート化・DB化、(2)分析・工作ソムリエの育成、(3)教育コンテンツの作成・試行を推進し、順調に進捗した。平成5年度からは本格的な広報活動による活用促進を図るため、以下のような取組を実施することによって目標を達成できるようにする。</p> <p>①本学・高専・企業間の共同研究などによる外部利用・相互利用の推進、②高専-技大教育研究交流集会を通じた遠隔利用事例の周知による積極的利用の促進、③参画高専・企業の研究者・学生への</p>	国際産学連携センター (コアファシリティ)	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域4 基準4-1

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
			「遠隔インストラクター制度」（仮称）の新規導入、④コアファシリティー参画高専からの利用推進（学内利用料金の適用の周知）、⑤学内外の講義・技術職員研修での遠隔利用促進（利用料金免除の周知）、⑥高専など外部機関からの受託試験の後払い制度の周知			
令和5年6月	<p>令和4年度の計画【12-2-2】について、定量的な目標値に達していないことから「I：達成水準を満たしていない」判定となったため、中期計画の達成に向けて改善が必要である。</p> <p>【12-2-2】共同研究企業への連携サテライトオフィス利用提案や、技術連携説明会を活用した提案など、連携サテライトオフィスの利用社数を増やすための方策を</p>	令和4年度の計画に係る中期目標・中期計画進捗状況に関する自己評価	サテライトオフィスの利用形態、利用面積や貸出料金等について、将来の利用者として想定される企業からの意見等をもとに再検討する。特に利用形態については企業によってはオフィスにみではなく、実験室も必要となる場合もあることから、サテライトラボとしての使用形態まで広げ、利用面積、貸出料金等も柔軟に対応できるよ	国際産学連携機構	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域4 基準4-1

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	<p>検討する。</p> <p>R4 目標値：累計 6 社以上</p> <p>R4 実績値：累計 5 社</p> <p>-----</p> <p>R5 目標値：累計 12 社以上</p> <p>R5 実績値：累計 10 社</p> <p>企業等に連携サテライトオフィスを周知し、利用を推進する。</p>		<p>うに制度改正も含めて検討する。新キャンパス構想案の策定にあたり、本学スペースの中で共同利用スペースを確保し、本学の教職員と連携しながら最先端機器を活用し、夢のある研究開発を推進することとしているため、そのスペースとして有効利用する予定である。</p>			
令和 5 年 6 月	<p>令和 4 年度の計画【15-1-3】について、定量的な目標値に達していないことから「I：達成水準を満たしていない」判定となったため、中期計画の達成に向けて改善が必要である。</p> <p>【15-1-3】内部監査を通じて、一定期間毎に勤務時間の適正把握を行い、過去同時期における勤務時間数の増減について、デジタルキャンパス推進室等と情報共有</p>	<p>令和 4 年度の計画に係る中期目標・中期計画進捗状況に関する自己評価</p>	<p>業務の効率化と意思決定のためのデータの有効活用を目指して、①新型コロナウイルス陽性者に関する情報共有、②個人情報に関する調査をオンライン化、③寄贈図書振替伝票等の作業用 Excel ファイルのテンプレート化、④科研費新規課題・継続課題の採択状況集計表の作成自動化、⑤入学金クレジットカード払いに対応によるデータ</p>	<p>人事労務室</p>	<p><input type="checkbox"/> 検討中</p> <p><input type="checkbox"/> 対応中</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 対応済</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>領域 3</p> <p>基準 3 - 5</p>

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	<p>した上で、効果的な勤務時間の削減を図る。</p> <p>R4 目標値：△1.7%以上 (234 時間)</p> <p>R4 実績値：1.0%増(240 時間)</p>		<p>作成作業軽減、⑥課外活動共用施設等予約システムの導入等を含めて 33 件に取り組んだ。システム導入やアプリ作成等の作業に時間を要したことから、令和4年度は数値目標未達成となり、今後もその効果発現には時間を要すると推察されることから、システム導入等に係る業務の一部を外部委託する、あるいはソフトウェア開発に強い専門職員を増員する等により、業務負担軽減と並行して、デジタル化推進を加速し、早期に超過勤務時間の削減に繋げて行く。</p>			
令和5年6月	英会話の習得が見込める授業をもっとたくさん開講して欲しい。	令和4年度各種能力の修得度自己評価調査(大学院)	修士学生向けの共通科目として、英語による会話表現能力を養う科目を新設する。	共通教育センター・語学センター	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域6 基準6-8

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
令和5 年6月	<p>令和4年度の計画【AP4-(1)-1】について、定量的な目標値に達していないことから「I：達成水準を満たしていない」判定となったため、アクションプランの達成に向けて改善が必要である。</p> <p>【AP4-(1)-1】学部2年生向け語学研修（留学）先の新規開拓のための検討を行う。また、TOEIC-IP Speaking & Writing Test の学内実施を試行する。さらに、TOEIC-IP テストを年6回実施する。</p> <p>R4 目標値：学部：40人以上、修士：10人以上 R4 実績値：学部：21人、修士：2人</p>	令和4年度の計画に係る中期目標・中期計画進捗状況に関する自己評価	令和4年度はコロナ禍ではあったこともあり、派遣者と派遣先との安全が十分に確保できる案件に絞って実施したこともあり、実績は目標値より少なくなった。令和5年度はコロナ感染症が5類に移行したこともあり、B2対象の「海外研修英語科目プログラム（オーストラリアカーティン大学）」と修士対象の「修士海外研究開発実践」を再開することに加え、学部B2、B3を対象としたメキシコ派遣プログラムも実施する。	教育戦略本部英語教育ワーキング	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域6 基準6-5
令和5 年7月	近年、旧帝大や地方国立大学では高専生の勤勉さ・優秀さを再認識し、彼らの獲得に向け精力的な広報活動を行い優秀な学生を獲得	執行部	広報担当副学長、入試担当副学長、高専連携室長、高大連携室長及び関係事務局を構成員とした「学生獲得に向け	学生獲得に向けた広報戦略タスクフォース	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	領域5 基準5-3

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	している。本学はこの影響を受け、高専からの志願者も減少傾向にある。また、学生の質という面では若干、落ちてきている感があるように見受けられる。これに加え第1学年志願者においても年々、減少傾向にあるため、広報活動や情報発信の更なる強化を図り、これまでになかった戦略・手法による抜本的な対策で志願者の減少を食い止め、優秀な学生確保のための新たな仕組みにより活動を行っていくことが急務となっている。		た広報戦略タスクフォース」を設置し、志願者を増加させるための広報戦略の策定、情報発信・広報活動の強化とそのため組織体制の強化・改善などについて検討し、執行部に答申する。		()	
令和5年8月	休学期間の通算年数に含めない事由の1つとして「女子学生の出産及び育児のため」という「性別的区別」の記載がある。	教務委員会	休学期間の通算年数に含めない事由を定める「国立大学法人長岡技術科学大学学則第27条第2項ただし書き及び第59条第2項ただし書きに規定するその他の別に定める理由による取扱いを定める細則」を改訂する。	教務委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域4 基準4-2

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
令和5 年9月	学修者本位の教育への転換の観点から、教学 IR に対応する体制及び仕組みの構築を行う必要がある。	大学評価委員会	教学 IR を実施する体制及び仕組みを構築する。	IR 推進室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域2 基準2-3
令和5 年9月	教学マネジメント体制の確立等を目的とする三ポリシーの見直し	執行部	DP・CP については工学部・大学院の課程ごとに一本化し、各課程内でさらに細分化して定めていた分野の DP・CP を削除する。また、わかりやすい構成・表現になるよう見直す。これにより学生を含む全学的な理解を深め、修得度アンケートへの活用等、DP を起点とした教学マネジメント実現の土台を整えとともに、全教職員がより連携を深め質の高い教育に取り組んでいく契機とする。	教育戦略本部	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域6 基準6-1 基準6-2
令和5 年10 月	実務訓練にかかる手続きの電子化	実務訓練委員会	実務訓練派遣予定機関や学生からの提出物について、これまで紙媒体やメールで回	実務訓練委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済	領域4 基準4-1

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
			取っていた方法を見直し、可能な限り LiveCampus や Googleforms、Dropbox 等を活用することについて検討のうえ実施する。		<input type="checkbox"/> その他 ()	
令和 5 年 12 月	教職員の業績評価について、本学のデータベースのシステムへのデータ入力は教員の負担になっていないか危惧されとの意見。	令和 5 年度第 3 回業務監査	現在、Kintone 等を活用しデータベースシステムの入れ替えを行う予定であり、教員の作業軽減を図っているところである。新規のデータベースの運用にあたっては事前説明や意見聴取をするなど、現場の教員からの意見も吸い上げてより良いシステム運営ができるよう進る。	担当理事、人事労務室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域 1 基準 1 - 2
令和 5 年 12 月	長岡技術科学大学・深才下宿貸間組合協議会において、コロナ感染症前に実施していた学生との交流を再開してほしいと依頼があった。	長岡技術科学大学・深才下宿貸間組合協議会	深才下宿貸間組合を含めた地域住民と学生との交流を再開する。	長岡技術科学大学・深才下宿貸間組合協議会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域 4 基準 4 - 1
令和 6 年 4 月	第 4 期中期目標・中期計画及び年度計画において、研究者（教員）	グローバル教育センター	「国立大学法人長岡技術科学大学グローバル教育セン	グローバル教育センター	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中	領域 1 基準 1 - 2

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	の多様性を高めるため、外国人教員を積極的に採用し、その割合を高める必要があるが、外国人の採用にあたっては、言語（日本語）の壁もあることから、外国人教員が安心して本学で教育・研究活動を行えるよう、日本語学習支援も必要となる。		ター日本語研修コース及び日本語基礎コース規程」の改正を行う。		<input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	
令和6年4月	中期計画【9-1】の達成のため、若手教員、女性教員、外国人教員などの多様な人材確保に向けた本学の支援体制をより多くの方に認知されるよう取組を行う。	執行部	・大学ホームページに若手教員、女性教員、外国人教員に向けた各種支援に関する情報を掲載するとともに、教員公募の際に公募情報に該当ページの URL を掲載することで、応募者にも各種支援が周知されるよう対応を行う。	執行部	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域1 基準1-2
令和6年4月	研究指導計画書の電子化	デジタルキャンパス推進室における業務改善提案	紙で提出させ、学生に明示していた研究指導計画書について、令和6年4月から、Google フォームで提出させ、メールで学生に明示する方法に改める。	教務委員会 学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域4 基準4-1

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
令和6 年4月	学部1年生の分野配属方法の見直し	教務委員会	学生の希望をより反映させるため、効果的な配属方法に見直しを行う。	教務委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域6 基準6-5
令和6 年5月	データ喪失がインシデントに該当するかどうか言及されていない。	監事監査	情報セキュリティ緊急対応図の文言を修正する。	セキュリティ専門部会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域4 基準4-1
令和6 年6月	<p>令和5年度の計画【7-1-1】について、定量的な目標値に達していないことから「I:達成水準を満たしていない」判定となったため、中期計画の達成に向けて改善が必要である。</p> <p>【7-1-1】 本学の技術シーズと企業ニーズのマッチングを推進する。 R5 目標値：7%以上増(30件以上) R5 実績値：△2.5%(27件)</p>	令和5年度の計画に係る中期目標・中期計画進捗状況に関する自己評価	<p>技術開発センタープロジェクトのパンフレットを作成し、制度のメリット等を理解して有効に活用してもらえ るPR活動を学内、学外に展開する。</p> <p>共同研究の受け入れ担当と連携し、通常 の共同研究ではなく、技術開発センタープロジェクトで実施可能な案件は、担当教員を含めて制度の説明を行い相手企業と交渉</p>	国産産学連携機構 産学連携・地域共創部門、技術開発センター、地域防災実践研究センター	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域3 基準3-2

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	(参考)R6 目標値:11%以上増(31件以上)		する。			
令和6年6月	<p>令和5年度の計画【12-2-2】について、定量的な目標値に達していないことから「I:達成水準を満たしていない」判定となったため、中期計画の達成に向けて改善が必要である。</p> <p>【12-2-2】企業等に連携サテライトオフィスを周知し、利用を推進する。</p> <p>R5 目標値:累計12社以上 R5 実績値:累計10社 (参考) R6 目標値:累計18社以上</p>	令和5年度の計画に係る中期目標・中期計画進捗状況に関する自己評価	<p>入居者向けの新たな特典や大学発ベンチャー割引制度などを整備し、メリットを明確にしたチラシを作成する。企業へのPRは、各系の就職支援室でのチラシの配布や、本学に関心を示している企業などに働きかける。</p> <p>地域防災実践研究センターにおいては、協力機関として連携する企業を増やす活動とあわせ、入居を働きかける。</p> <p>また、令和6年度末に完成する新棟のスペース利用の規定などを整備する。</p>	国際産学連携機構 産学連携・地域共創部門	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域4 基準4-1
令和6年6月	令和5年度の計画【9-1-2】について、定量的な目標値に達していないことから「I:達成水準を満たしていない」判定となったた	令和5年度の計画に係る中期目標・中期計画進捗状況に関する自己評価	本学のダイバーシティ活動や、新規採用女性教員への研究室立上げ支援、ライフイベントと仕事との両立支援等	執行部 系長 男女共同参画推進室 (制度設計:人事労務室)	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	領域1 基準1-2

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	<p>め、中期計画の達成に向けて改善が必要である。</p> <p>【9-1-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性別に関わらず、仕事とライフイベントが両立できる環境づくりを推進する。 ・次世代の女性研究者・技術者の増加に向けて、小・中・高校・高専生及び保護者や教員を対象とする「すそ野拡大啓発」の取組を開始する。 <p>R5 目標値：13.5%以上 R5 実績値：12.3% (参考) R6 目標値：14.0%以上</p>		<p>の内容を公募の際に積極的に周知し、女性研究者・技術者が応募しやすいよう仕組みづくりを工夫する。</p> <p>また、令和6年度6月末時点で8名分の女性限定公募を開始しているが、今後は学長と系長との面談の際に女性教員割合の状況を定期的に共有し、女性限定公募を促進するとともに、採用に繋がった系への支援経費の配分等の取り組みを継続して実施する。</p>		()	
令和6年6月	<p>令和5年度の計画【3-2-1】について、定量的な目標値に達していないことから「I：達成水準を満たしていない」判定となったため、中期計画の達成に向けて改善が必要である。</p>	<p>令和5年度の計画に係る中期目標・中期計画進捗状況に関する自己評価</p>	<p>産学官協働教育に参画した修士課程学生の割合について、目標値を達成するため以下の方策を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員が国内外の実務訓練機関等を訪問した際に、大学院 	<p>教務委員会 国際産学連携機構</p>	<p><input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>領域6 基準6-3</p>

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	<p>【3-2-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修士課程学生の学外実習先となる国内外の企業の新規開拓を行う。 ・産学連携マッチング事業（技術連携説明会、技術開発懇談会、技術相談、学術指導、新技術説明会）において、本学の技術シーズを企業等に対して積極的に情報発信する。 <p>R5 目標値：20%以上増(学生割合 28.8%以上) R5 実績値：9%(学生割合 26.3%) (参考) R6 目標値：25%以上増 (参画学生割合 30.0%以上)</p>		<p>学生の学外実習の受け入れ先の開拓に引き続き努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究の未経験の若手教員を研究チームに参画させ、当該研究室の学生にも参画させる。 ・教授会、系長懇談会等において、多くの教員に共同研究に参画してもらうよう周知を行う。 ・参画した学生の実績データを正確に把握するため、共同研究契約を締結している代表教員のみならず全参画教員を対象として調査する。そのため、全教員にメール送信し、学生の実態について把握する。また、その際、参考として受託研究、受託事業、補助金事業等についても把握するよう努める。 			
令和6	令和5年度の計画【4-1-1】につ	令和5年度の計画に係る中期目	産学官協働教育に参画した	教務委員会	<input type="checkbox"/> 検討中	領域6

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
年6月	<p>いて、定量的な目標値に達していないことから「I：達成水準を満たしていない」判定となったため、中期計画の達成に向けて改善が必要である。</p> <p>(中期目標【8】に設定している【4-1-1】再についても、本改善事項に含む。)</p> <p>【4-1-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士後期課程学生の学外実習先となる国内外の企業の新規開拓を行う。 ・産学連携マッチング事業(技術連携説明会、技術開発懇談会、技術相談、学術指導、新技術説明会)において、本学の技術シーズを企業等に対して積極的に情報発信する。 <p>R5 目標値：12%以上増(学生割合53.76%以上)</p> <p>R5 実績値：△21%(学生割合</p>	<p>標・中期計画進捗状況に関する自己評価</p>	<p>博士後期課程学生の割合について、目標値を達成するため以下の方策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員が国内外の実務訓練機関等を訪問した際に、大学院学生の学外実習の受け入れ先の開拓に引き続き努める。 ・共同研究の未経験の若手教員を研究チームに参画させ、当該研究室の学生にも参画させる。 ・教授会、系長懇談会等において、多くの教員に共同研究に参画してもらうよう周知を行う。 ・参画した学生の実績データを正確に把握するため、共同研究契約を締結している代表教員のみならず全参画教員を対象として調査する。そのため、全教員にメール送信 	<p>国際産学連携機構</p>	<p>■ 対応中</p> <p>□ 対応済</p> <p>□ その他</p> <p>()</p>	<p>基準6-3</p>

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	37.6%) (参考) R6 目標値: 14%以上増 (協働教育を受けた学生割合 54.72%以上) *16%以上(協働教育を受けた学 生割合 56.1%)		し、学生の実態について把握 する。また、その際、参考と して受託研究、受託事業、補 助金事業等についても把握 するよう努める。			
令和6 年6月	学生宿舎に入居している学生か ら、コイン式洗濯機、乾燥機を使 用するにあたり両替機を設置し てほしいと要望があった。	学生支援課	両替機の要望について、コイ ン式洗濯機、乾燥機を管理し ている業者に対して検討を 依頼する。	学生支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域4 基準4-2
令和6 年6月	改善・向上状況報告に関して、学 内の状況理解を深める取組の検 討が必要である。	大学評価委員会	大学戦略会議(執行部、事務 局各課長で構成)及び系長懇 談会(執行部、各教員組織の 長で構成)で説明を行い、学 内の状況理解を深めるとと もに、質保証活動を強化す る。	大学評価委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域2 基準2-3
令和6 年7月	留学生チューターの開始時期に ついては、これまで留学生の受入 開始と同時期であったが、留学生 受入教員(指導教員等)から受け	学生支援課	留学生受入教員(指導教員 等)からの要望を受け、令和 6年9月入学の留学生から チューターの配置を前倒し	学生支援課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	領域4 基準4-2

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	入れ前にチューターを配置してほしいと要望があった。		する。		()	
令和6 年7月	准教授を新規に博士後期課程の主指導教員にしようとする場合の取扱いについて、審査基準及び対象者の推薦から認定するまでのフローの明確化を図る。	教務委員会	博士4分野会議において、各分野等の現状把握等を行い、フローの明確化を図る。	教務委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域1 基準1-2
令和6 年7月	「授業実施の形態に関する基本方針」において、「合理的配慮学生でオンライン受講申請者がいる場合は、ハイブリッド授業を行う」としていたが、合理的配慮学生と認定されるまで、手続き上時間を要するため、配慮が必要な学生の遠隔授業の受講がすぐに認められなかった。	教務委員会	合理的配慮学生に限定していたハイブリッド授業の実施について、学生総合支援センターと調整のうえ、対象とする要件の見直しを行う。	教務委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域4 基準4-2
令和6 年8月	「標準修業年限×1.5」年内卒業(修了)率について、5年一貫制博士課程の修了率が低い。	教務委員会	研究の進捗を確認するため、各分野において中間発表を実施する「博士後期課程及び5年一貫制博士課程における中間発表の実施に関する申合せ」を作成し、運用する。	教務委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域6 基準6-8

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
令和6 年9月	内部質保証体制及び取組に関し、 実態との整合及びより明確化を 図るため、関係規則の改正が必要 である。	大学評価委員会	国立大学法人長岡技術科学 大学内部質保証規則、国立大 学法人長岡技術科学大学大 学評価委員会規程の改正を 行う。	大学評価委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域2 基準2-1、2 -2
令和6 年9月	関係者（学生、卒業（修了）生、 卒業（修了）生の主な雇用者等） から意見を聴取する仕組みに関 し、結果について、より組織的な 活用が必要である。	大学評価委員会	アンケート結果を各担当組 織で確認し結果を活用する よう、改めて該当組織に説明 する。	大学評価委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域2 基準2-3
令和6 年9月	入学手続きシステムを導入し、入 学手続きをオンライン化する。	デジタルキャンパス推進室にお ける業務改善提案	4月入学には令和5年度か ら、9月入学には令和6年度 から、入学手続きシステムを 導入し、オンラインで入学手 続きできるようにする。	学務課	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域4 基準4-1
令和6 年9月	「実務訓練の手引き」の改訂	実務訓練委員会	実務訓練の概要、手続き様式 等をまとめた「実務訓練の手 引き」について、掲載内容の 見直しを図る。	実務訓練委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域6 基準6-5
令和6 年9月	法令等が公表を求める事項であ る教員の情報公表について、点検	大学評価委員会	教員情報公表の点検の実施 及び継続的に更新・点検する	研究戦略本部	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中	領域3 基準3-6

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	が必要である。		仕組みを整備する。		<input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	
令和 6 年 10 月	高大連携行事の実施内容改善	高大連携室	参加者及び学内関係者へ実施したアンケートの結果を元に講座内容やスケジュールの改善を図る。	高大連携室	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域 4 基準 4 - 1
令和 7 年 1 月	(工学部・工学研究科) 事項 3、4、6 改善を要する事項 シラバスに関して一部不適切な記述が確認されており、既存のチェック体制では完全に網羅できていない可能性があったが、令和 7 年度のシラバス作成にあたっては、シラバス記載要領やシラバスチェック体制は強化されている。改定されたシラバス記載要領等に即してシラバスが作成されているか、あらためて総点検を行い、改善を確認することが必要である。	令和 6 年度実施 教育課程ごとの自己評価 評価報告書	令和 7 年度シラバスの作成にあたっては、授業担当教員による自己チェックの実施、教務委員会カリキュラム管理部会が点検を行うシラバスチェックリストの改訂、大学院科目のシラバス点検体制の構築を図るとともに、シラバス作成研修の実施を行う等、カリキュラム管理部会及び各分野におけるシラバスチェック体制の強化や改善を行った。 現在、2月28日(金)を締	教務委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域 6 基準 6 - 3、6 - 4、6 - 6

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
			<p>め切りとして、各分野等において改訂後のシラバスチェック項目により、点検を行っているところである。</p> <p>このシラバスチェック終了後、総点検としてカリキュラム管理部会において、今年度大幅に改定したシラバスチェックリストのチェック項目やシラバスチェック体制について各分野等からの点検報告により効果を確認するとともに、今後に向けて必要に応じて見直し・検討を行い、更なるシラバスチェック体制の整備・強化を行う。</p>			
令和 7 年 2 月	入学定員管理に関して目安定員の見直しが必要である。	執行部	<p>モンゴルツイニング・プログラム学生の受入れ開始を踏まえた学部 3 年の目安定員や、志願状況及び社会のニーズを踏まえた学部 1 年、修士課程の目安定員の見直しを行う。</p>	将来計画委員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域 5 基準 5 - 3

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
令和7 年2月	教員選考における教育能力の評価方法について、規定への明文化の検討が必要である。	大学評価委員会	各系から意見聴取を行い、規定への明文化を行う。	教育研究評議会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域2 基準2-5
令和7 年2月	アドミッション・ポリシーに沿った学生受入の検証に関する取組強化について、検討が必要である。	大学評価委員会	アドミッション・ポリシーに関する入学者アンケートを実施し、入学試験委員会等で検証を行う等、入試改善につながる取組を強化する。	入学試験員会	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域5 基準5-2
令和7 年3月	施設設備に関する事項 1 施設環境委員会-3 改善を要する事項 「教職員・学生に対するアンケート（1-1_研究環境が整備され、教員・学生が効果的に利用できる状態確認資料【非公表】）」においては、既存の施設設備について、概ね「充実している」旨の回答が得られている一方、一部の既存施設設備に関する不満や、「学生、教職員、外部の方との交流の場が少ない」等の意見も散見される。	令和6年度実施 施設設備、学生支援、学生受入に関する自己評価	適切な鍵の管理、防犯カメラ設置等、防犯面に対する取組強化について全学的な合意形成が必要であることから、下記4点について、大学における防犯面全体の基本的な考え方を策定する。 (1) 防犯に係る基本的事項 施設の目的・用途、利用者等を踏まえた防 犯対策を策定 (2) 大学運営に係る方策 防犯対策に基づき大学運営の方策を策定	危機対策本部 施設環境委員会 安全衛生委員会 事務局	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	領域4 基準4-1

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	計画の 進捗状況	関連する基準
年月	内容	根拠となる自己点検評価結果等				
	<p>引き続き、アンケート等により施設設備に関する不満を網羅的に確認するとともに、「キャンパスマスタープラン」「図書館、福利棟改修が敷地利用計画」等に基づく計画的な維持管理・運営が実施されることを期待する。</p> <p>また、学生が研究のため日常的に使用する都合上、各建物への出入りが自由な傾向にあるため、適切な鍵の管理、防犯カメラ設置等、防犯面に対する取組強化の検討が必要である。</p>		<p>(3) 施設設備に係る方策 防犯対策及び大学の運営方策等に基づき施設設備の整備方策を策定</p> <p>(4) 上記方策及び財政負担等を踏まえた全体スケジュールの策定</p>			

※指摘事項、意見など、自己点検・評価において、改善・向上が必要と確認された事項すべてについて記載する。

※年月の欄は、機関別内部質保証体制において、確認された年月を記載する。

※関連する基準に関する分析及び判断との整合性に留意する。

基準 2 - 5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること

分析項目 2 - 5 - 1 教員の採用及び昇格等にあたって、教育上、研究上又は実務上の知識、能力及び実績に関する判断の方法等を明確に定め、実際にその方法によって採用、昇格させていること

【分析の手順】

- ・教員の採用や昇格等に際し、職階ごとに求める教育上、研究上又は実務上の知識、能力又は実績の水準を定めていることを確認する。
- ・その水準の判断を行う方法を明確に定めていることを確認する。
- ・特に教育研究上の指導能力については、その水準の判断を面接、模擬授業等で行っていることを確認する。
- ・基幹教員制度を導入している場合は、基幹教員（他大学等との兼務者）の採用等に係る規定を確認する。

※大学院の資格審査は様式に記載しなくてよい。

※共同大学院の資格審査は、特記事項に記載する。

- ・教員の採用・昇任の状況（過去 5 年分）（別紙様式 2 - 5 - 1）

令和 6 年度

教育研究上の基本組織	採用人数	判断の方法	昇任人数	判断の方法
工学部	12 人	面接、教育研究業績書等	4 人	面接、教育研究業績書等
工学研究科	2 人	面接、教育研究業績書等	0 人	

令和 5 年度

教育研究上の基本組織	採用人数	判断の方法	昇任人数	判断の方法
工学部	10 人	面接、教育研究業績書等	7 人	面接、教育研究業績書等
工学研究科	1 人	面接、教育研究業績書等	2 人	面接、教育研究業績書等

令和 4 年度

教育研究上の基本組織	採用人数	判断の方法	昇任人数	判断の方法
工学部	10 人	面接、教育研究業績書等	5 人	面接、教育研究業績書等
工学研究科	0 人		2 人	面接、教育研究業績書等

令和 3 年度

教育研究上の基本組織	採用人数	判断の方法	昇任人数	判断の方法
工学部	10 人	面接、教育研究業績書等	4 人	面接、教育研究業績書等
工学研究科	3 人	面接、教育研究業績書等	1 人	面接、教育研究業績書等

令和 2 年度

教育研究上の基本組織	採用人数	判断の方法	昇任人数	判断の方法
工学部	10 人	面接、教育研究業績書等	15 人	面接、教育研究業績書等
工学研究科	4 人	面接、教育研究業績書等	0 人	
技術経営研究科	2 人	面接、教育研究業績書等	0 人	

基準 2-5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること

分析項目 2-5-2 教員の教育活動、研究活動及びその他の活動に関する評価を継続的に実施していること

【分析の手順】

- ・教員の教育及び研究活動に関する評価を継続的（定期的）に実施すること、及び、教員評価の目的を定めていることについて、規則等で規定していることを確認する。
 - ・基幹教員制度を導入している場合は、基幹教員に係る教員評価の実施について規則等で規定していることを確認する。
 - ・その他の活動について教員評価を実施している場合は、それを含めて確認する。
- ※その他の活動とは、例えば、管理運営、社会貢献、診療を含む。
- ・規定に基づいて実施されていることについて、評価実施年度、評価対象者、評価結果を確認する。

・教員業績評価の実施状況（別紙様式 2-5-2）

評価実施年度	評価対象者数	評価結果	備考
令和 6 年度	【月給制】		
	①「教育」、「組織運営」、教員活動報告書を用いた評価結果：51人	① 特に優秀：2人、優秀：13人、良好：36人、良好でない：0人	
	②「研究」、「社会貢献」、教員活動報告書を用いた評価結果：50人	② 特に優秀：0人、優秀：6人、良好：44人、良好でない：0人	
	③「教育」、「研究」、「社会貢献」、「組織運営」、教員活動報告書を用いた評価結果：50人	③ A：0人、B：13人、C：37人、D：0人、E：0人	
	【年俸制】		
	④業績評価：9人	④ S：0人、A：3人、B：2人、C：3人、D：1人、E：0人	
	【新年俸制】		
⑤「教育」、「組織運営」、教員活動報告書を用いた評価結果：137人	⑤ 極めて優秀：0人、特に優秀：11人、優秀：38人、良好：87人、良好でない：1人		
⑥「研究」、「社会貢献」、教員活動報告書を用いた評価結果：142人	⑥ 極めて優秀：0人、特に優秀：10人、優秀：43人、良好：89人、良好でない：0人		
⑦「教育」、「研究」、「社会貢献」、「組織運営」、教員活動報告書を用いた評価結果：142人	⑦ S：0人、A：14人、B：29人、C：98人、D：0人、E：1人		

評価実施年度	評価対象者数	評価結果	備考
令和5年度	<p>【月給制】</p> <p>①「教育」、「組織運営」、教員活動報告書を用いた評価結果：62人</p> <p>②「研究」、「社会貢献」、教員活動報告書を用いた評価結果：60人</p> <p>③「教育」、「研究」、「社会貢献」、「組織運営」、教員活動報告書を用いた評価結果：60人</p> <p>【年俸制】</p> <p>④業績評価：10人</p> <p>【新年俸制】</p> <p>⑤「教育」、「組織運営」、教員活動報告書を用いた評価結果：131人</p> <p>⑥「研究」、「社会貢献」、教員活動報告書を用いた評価結果：132人</p> <p>⑦「教育」、「研究」、「社会貢献」、「組織運営」、教員活動報告書を用いた評価結果：131人</p>	<p>① 特に優秀：4人、優秀：16人、良好：42人、良好でない：0人</p> <p>② 特に優秀：2人、優秀：9人、良好：49人、良好でない：0人</p> <p>③ A：2人、B：15人、C：42人、D：1人、E：0人</p> <p>④ S：0人、A：3人、B：3人、C：3人、D：1人、E：0人</p> <p>⑤ 極めて優秀：0人、特に優秀：5人、優秀：32人、良好：94人、良好でない：0人</p> <p>⑥ 極めて優秀：0人、特に優秀：7人、優秀：39人、良好：86人、良好でない：0人</p> <p>⑦ S：0人、A：11人、B：28人、C：92人、D：0人、E：0人</p>	
令和4年度	<p>【月給制】</p> <p>①「教育」、「組織運営」、教員活動報告書を用いた評価結果：69人</p> <p>②「研究」、「社会貢献」、教員活動報告書を用いた評価結果：69人</p> <p>③「教育」、「研究」、「社会貢献」、「組織運営」、教員活動報告書を用いた評価結果：69人</p> <p>【年俸制】</p> <p>④業績評価：14人</p> <p>【新年俸制】</p> <p>⑤「教育」、「組織運営」、教員活動報告書を用いた評価結果：110人</p> <p>⑥「研究」、「社会貢献」、教員活動報告書を用いた評価結果：115人</p> <p>⑦「教育」、「研究」、「社会貢献」、「組織運営」、教員活動報告書を用いた評価結果：115人</p>	<p>① 特に優秀：4人、優秀：18人、良好：47人、良好でない：0人</p> <p>② 特に優秀：0人、優秀：15人、良好：54人、良好でない：0人</p> <p>③ A：2人、B：12人、C：55人、D：0人、E：0人</p> <p>④ S：0人、A：5人、B：4人、C：4人、D：1人、E：0人</p> <p>⑤ 極めて優秀：0人、特に優秀：8人、優秀：24人、良好：78人、良好でない：0人</p> <p>⑥ 極めて優秀：0人、特に優秀：10人、優秀：31人、良好：74人、良好でない：0人</p> <p>⑦ S：0人、A：10人、B：30人、C：75人、D：0人、E：0人</p>	

※直近3年程度の実施状況を記載する。

基準 2-5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること

分析項目 2-5-3 評価の結果、把握された事項に対して評価の目的に則した取組を行っていること

【分析の手順】

- ・評価結果を、個々の教員の処遇や教育研究費の配分、改善への指導等に反映させる規定がある場合は、その規定を確認する。
- ・分析項目 2-5-2 において確認した評価結果ごとの反映実績を確認する。
- ・高い評価結果を、個々の教員の処遇や教育研究費の配分に反映させる規定がある場合は、その規定を確認する。
- ・低い評価結果を、改善への指導を実施する等の規定がある場合は、その規定を確認する。
- ・上記のほか、継続的な研究成果の創出のために必要な措置や処遇等（研究専念期間の設定、産休・育休等ライフイベントに対応した研究環境維持のための措置など）に関する規定がある場合は、その規定を確認する。
- ・評価結果に基づく取組（別紙様式 2-5-3）

評価実施年度	評価対象者数	評価結果に基づく取組	備考
令和 6 年度	<p>【月給制】</p> <p>勤勉手当 6 月期：51 人 勤勉手当 12 月期：50 人 昇給：50 人</p> <p>【年俸制】</p> <p>9 人</p> <p>【新年俸制】</p> <p>業績手当 6 月期：137 人 業績手当 12 月期：142 人 昇給：142 人</p>	<p>勤勉手当 6 月期 特に優秀：2 人、優秀：13 人、良好：36 人、良好でない：0 人 勤勉手当 12 月期 特に優秀：0 人、優秀：6 人、良好：44 人、良好でない：0 人 昇給 A：0 人、B：13 人、C：37 人、D：0 人、E：0 人 学長による指導及び助言等：0 人</p> <p>評価給成績率 150%：0 人、120%：3 人、110%：2 人、100%：3 人、90%：1 人、80%：0 人 改善指導：1 人</p> <p>業績手当 6 月期 極めて優秀：0 人、特に優秀：11 人、優秀：38 人、良好：87 人、良好でない：1 人 業績手当 12 月期 極めて優秀：0 人、特に優秀：10 人、優秀：43 人、良好：89 人、良好でない：0 人 昇給 S：0 人、A：14 人、B：29 人、C：98 人、D：0 人、E：1 人</p>	<p>・勤勉手当及び業績手当の 6 月期は、「教育」、「組織運営」、教員活動報告書を用いた評価結果</p> <p>・勤勉手当及び業績手当の 12 月期は、「研究」、「社会貢献」、教員活動報告書を用いた評価結果</p> <p>・昇給は、「教育」、「研究」、「社会貢献」、「組織運営」、教員活動報告書を用いた評価結果</p>

評価実施年度	評価対象者数	評価結果に基づく取組	備考
		学長による指導及び助言等：1人	・年俸制適用教員は目標を期首に設定、期中に活動状況を確認、期末に執行部による面談を実施し、達成状況について評価するとともに、面談の際に改善指導等を実施している。月給制教員及び新年俸制教員は、学長が評価の低い教員に対して、指導及び助言等を実施している。なお、令和7年6月に評価の低い被評価者に対する指導について、明文化（2-5-2-01、2-5-2-06）を行った。
令和5年度	【月給制】 勤勉手当6月期：62人 勤勉手当12月期：60人 昇給：60人 【年俸制】 10人 【新年俸制】	勤勉手当6月期 特に優秀：4人、優秀：16人、良好：42人、良好でない：0人 勤勉手当12月期 特に優秀：2人、優秀：9人、良好：49人、良好でない：0人 昇給 A：2人、B：15人、C：42人、D：1人、E：0人 学長による指導及び助言等：1人 評価給成績率 150%：0人、120%：3人、110%：3人、100%：3人、90%：1人、80%：0人 改善指導：1人	同上

評価実施年度	評価対象者数	評価結果に基づく取組	備考
	業績手当 6 月期：131 人 業績手当 12 月期：132 人 昇給：131 人	業績手当 6 月期 極めて優秀：0 人、特に優秀：5 人、優秀：32 人、良好：94 人、良好でない：0 人 業績手当 12 月期 極めて優秀：0 人、特に優秀：7 人、優秀：39 人、良好：86 人、良好でない：0 人 昇給 S：0 人、A：11 人、B：28 人、C：92 人、D：0 人、E：0 人 学長による指導及び助言等：0 人	
令和 4 年度	【月給制】 勤勉手当 6 月期：69 人 勤勉手当 12 月期：69 人 昇給：69 人 【年俸制】 14 人 【新年俸制】 業績手当 6 月期：110 人 業績手当 12 月期：115 人 昇給：115 人	勤勉手当 6 月期 特に優秀：4 人、優秀：18 人、良好：47 人、良好でない：0 人 勤勉手当 12 月期 特に優秀：0 人、優秀：15 人、良好：54 人、良好でない：0 人 昇給 A：2 人、B：12 人、C：55 人、D：0 人、E：0 人 学長による指導及び助言等：0 人 評価給成績率 150%：0 人、120%：5 人、110%：4 人、100%：4 人、90%：1 人、80%：0 人 改善指導：1 人 業績手当 6 月期 極めて優秀：0 人、特に優秀：8 人、優秀：24 人、良好：78 人、良好でない：0 人 業績手当 12 月期 極めて優秀：0 人、特に優秀：10 人、優秀：31 人、良好：74 人、良好でない：0 人 昇給 S：0 人、A：10 人、B：30 人、C：75 人、D：0 人、E：0 人 学長による指導及び助言等：0 人	同上

※直近 3 年程度の取組を記載する。

基準 2 - 5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること

分析項目 2 - 5 - 4 授業の内容及び方法の改善を図るためのファカルティ・ディベロップメント（FD）を組織的に実施していること

【分析の手順】

・FDの実施内容・方法（教育方法等の研究・研修、教員相互の授業見学等）及び実施状況（教員参加状況を含む。）を確認する。
 ※教員に対する研修であっても、授業の内容及び方法の改善を図るための研修ではないものについては、分析項目 3 - 4 - 2 において確認する。

・FDの内容・方法及び実施状況一覧（別紙様式 2 - 5 - 4）

取組	主催	実施内容・方法	参加者数
授業スキルアップ研修会	教育方法開発センター、総合情報センターマルチメディア・eラーニング部門	アクティブラーニングにも活用できる学習管理システムの活用研修会、遠隔授業講習会。	第1～第7回 延べ50人
公開授業・FDしゃべり場	教育方法開発センター	授業アンケートで学生の満足度の高い授業を公開授業として教員に公開し、公開授業終了後、授業を行った教員と見学した教員とで教育方法や授業改善等に関するディスカッションを実施。 *R6年度対象授業：数学ⅡA	公開授業 12人 FDしゃべり場 7人
FD講演会	教育方法開発センター	その時々での社会的背景や教育課題をもとに設定したテーマについて、有識者から他機関等における先進的な取り組み等の講演を通して、本学の教育改善に資する情報を教員に提供することを目的として実施。 *R6年度テーマ：マイクロレデンシャルとデジタルバッジの最新動向と大学での使い方	45人
シラバス作成研修	教育方法開発センター、教育戦略本部	シラバスの重要性の理解を深めてもらうとともに、シラバス作成に際して重要となるポイント等に関する研修を実施。	73人
実務訓練シンポジウム	実務訓練委員会	本学の特色の1つである教育プログラム「実務訓練（長期インターンシップ）」に対する理解を深めるとともに実施方法等の改善等につなげることを目的として実施。	59人

基準 2 - 5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること

分析項目 2 - 5 - 5 教育活動を展開するために必要な教育支援者や指導補助者（教育補助者）が配置され、それらの者が適切に活用されていること

【分析の手順】

- ・教育課程を展開する上で（大学の目的等に照らして）必要な教務や厚生補導等を担う職員、教育活動の支援や補助等を行う職員、図書館の業務に従事する職員等の配置状況を確認する。
- ・演習、実験、実習又は実技を伴う授業を補助する職員の配置状況を確認する。
- ・指導補助者（当該授業科目を担当する教員以外の教員、T A等の教育補助者（大学設置基準第 8 条第 3 項））を配置している場合は、その定義・業務内容や採用等に係る手続きが規定されていること、配置状況、活用状況を確認する。
- ・教育支援者、指導補助者（教育補助者）一覧（別紙様式 2 - 5 - 5）

教育支援者

職種	所属	常勤	非常勤	計
教務関係や厚生補導等を担う職員	学務課	15	12	49
	学生支援課	17	5	
教育活動の支援や補助等を行う職員	技術支援センター	32	1	42
	総合情報課 DX 推進係	5	2	
	総合情報センター	0	2	
図書館の業務に従事する職員	総合情報課図書情報係	2	3	5

指導補助者（教育補助者）

職種	教育研究上の基本組織等	総科目数	配置科目数	延べ人数	備考
ティーチング・アシスタント	工学部	103	35	217	総科目数に関しては、TA をつけることができる科目が、学部開講科目のうち、実験、実習、演習科目のため、TA をつけることができる科目のみを計上している。
//	工学研究科（修士課程、5 年一貫制博士課程第 1 学年及び第 2 学年）	111	4	9	総科目数に関しては、TA をつけることができる科目が、工学研究科（修士課程、5 年一貫制博士課程第 1 学年及び第 2 学年）開講科目のうち、実験、実習、演習科目のため、TA をつけることができる科目のみを計上している。

※職種欄には、大学で規定する指導補助者の職種（例えば、TA、助手等）を記載する。

基準 2 - 5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること

分析項目 2 - 5 - 6 教育活動を展開するために必要な教育支援者や指導補助者（教育補助者）が担当する業務に応じて、研修の実施など必要な質の維持、向上を図る取組を組織的に実施していること

【分析の手順】

・研修等の方針、内容・方法及び実施状況等を確認する。

※教員を除く指導補助者（教育補助者）に対しては必要な研修を行うものとする。

※教育支援者に対する研修であっても、教育活動に関わる研修ではないものについては、分析項目 3 - 4 - 2 において確認する。

・教育支援者等に対する研修等内容・方法及び実施状況一覧（別紙様式 2 - 5 - 6）

職種	研修名	研修内容	主催者	回数	参加 延べ人数
教務関係や厚生補導等を担う職員	学生指導研究会	学生指導を担当している教職員が学生指導の諸問題について討議を行い、教職員の資質向上を図る。	学生支援課	1	43
教育活動の支援や補助等を行う職員	専門別技術研修	<ul style="list-style-type: none"> ・若手職員が、担当グループ長以上の推薦を受け専門知識や技術的スキルを早期に身に着ける。 ・中堅クラス相当の主任および次期主任として活躍する職員が、担当グループ長以上の推薦を受け専門知識や技術的スキルを身に着ける。 ・上記以外の技術職員が、個人のスキルアップを目的に、技術・技能・資格等の研修の受講や研究会・学会等で発表を行う。 <p>【研修内容の詳細】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FUNUC CNC 基本（旋盤系）コース（1名：R6.9.30-10.4） 	技術支援センター	13	11

職種	研修名	研修内容	主催者	回数	参加 延べ人数
		<ul style="list-style-type: none"> ・電解放出形透過電子顕微鏡 (FE-TEM) メーカー講習の受講 (1名 : R6.4.8-11) ・蛍光 X 線定期講習会 (走査型コース) (1名 : R6.8.22-23) ・JASIS2024 への参加, 情報収集およびセミナー聴講 (1名 : R6.9.4-6) ・実践! インシデントレスポンス侵害調査演習~web サイト初動調査編~ (1名 : R6.7) ・5 軸制御マシニングセンタによる加工技術講習の受講 (1名 : R6.4.25-26) ・第 32 回日本国際工作機械見本市における最新工作機械・周辺機器の情報収集, セミナー受講 (1名 : R6.11.6) ・一般電気工作物の施工技術 (2名 : R6.7.2-5) ・第二種電気工事士の資格取得 (2名 : R6.10.27) ・幾何公差入門講座の受講 (1名 : R6.4.25-8.9) 			
	グループ研修	<p>技術的、実践的研修をグループ毎に行う研修。</p> <p>【研修内容の詳細】</p> <p>基礎教育支援 G: データサイエンス科目に応じたプログラム演習【Python】</p> <p>先端研究支援 G: 本業の成果に直接的に資する自己学習の実施 (継続)</p> <p>ものづくり支援 G: 3DCAD/CAM ソフト「Fusion360」の総合学習</p> <p>分析支援 G: 共用分析機器の実践的スキルアップ研修</p>	技術支援センター	5	26

職種	研修名	研修内容	主催者	回数	参加 延べ人数
		情報システム支援 G：ニューラルネットワークについての学習 (継続)			
	高エネルギー加速器研究 機構技術職員シンポジウ ム	国立大学・国立高等専門学校・大学共同利用機関等の技術職員 の技術の向上と交流を行うことにより、互いのスキルアップを 図る。	高エネルギー加速 器研究機構	1	4
	令和 6 年度年次報告会	技術職員が日ごろ行っている業務について発表形式で報告を行 い、それに対して意見交換を行うことにより、互いのスキルア ップを図る。	技術支援センター	1	32
	令和 6 年度機器・分析技 術研究会	全国の国公立大学、高専等の技術職員が日ごろの業務内容等につ いて発表を行い、質疑等を通して知見を深める相互のスキル アップを図る。	令和 6 年度開催大 学広島大学	1	2
	令和 6 年度総合技術研究 会	全国の国公立大学、高専等の技術職員が日ごろの業務内容等につ いて発表を行い、質疑等を通して知見を深める相互のスキル アップを図る。	令和 6 年度開催大 学筑波大学	1	4
	令和 6 年度北関東地区技 術系職員安全管理ワーク ショップ	北関東地区を中心とした各大学間における安全管理の現状につ いて情報交換を行うことにより、相互のスキルアップを図る。	令和 6 年度開催大 学埼玉大学	1	1
図書館の業務に従事する職員	高等専門学校及び技術科 学大学図書館情報交流集 会	全国 51 高専 55 キャンパスの図書館職員及び本学図書館職員を 主な対象として、時宜を得たテーマによる講演や図書館業務に 関する情報共有・情報交換を行い、職員間のネットワーク構築 および組織間の連携強化を図る。	本学と国立高等専 門学校機構の共催	1	5
	新潟県大学図書館協議会	新潟県内の大学・短大図書館の職員を対象に、各図書館に共通	新潟県大学図書館	1	2

職種	研修名	研修内容	主催者	回数	参加 延べ人数
	研修会	した話題・テーマについての講演や事例紹介などを行い、図書館職員としての実務的な能力向上を図る。	協議会（当番館持ち回り）		
	国立大学図書館協会シンポジウム	主に国立大学図書館協会会員館の職員を対象に、時宜を得たテーマによる講演や事例報告・パネルディスカッション等を通じ、大学図書館の最新動向の情報共有を行い、大学図書館職員としての資質および能力の向上を図る。	国立大学図書館協会	1	1
指導補助者（教育補助者）	T A研修会	ティーチング・アシスタント（T A）を行う学生に対し、T Aとしての心得の理解や教育スタッフとしての自覚を持ってもらうことを目的とした研修会（Zoom 配信は1回。オンデマンド化しているため、常時視聴可）を行っており、T A学生全員（325人）が「T A研修会」へ参加していることを確認している。	教育方法開発センター	1	325

基準3-1 財務運営が大学等の目的に照らして適切であること
 分析項目3-1-2 教育研究活動に必要な予算を配分し、経費を執行していること

【分析の手順】

- ・過去5年間の予算・決算の状況を確認する。
- ・各項目に関し、30%以上乖離している場合は、その理由を確認する。
- ・経常損失がある場合は、その理由を確認する。
- ・特別損失が過大である場合は、その理由を確認する。

予算・決算の状況（過去5年分）（別紙様式3-1-2）

予算の部

(単位：千円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常費用					
教育研究経費	2,527,950	2,241,239	2,276,779	2,829,903	3,036,890
診療経費	0	0	0	0	0
人件費	3,689,541	3,708,271	3,585,280	3,660,893	3,927,698
一般管理費	431,018	430,469	434,609	415,775	342,128
その他	955,151	970,936	1,188,347	1,314,638	1,391,315
経常収益					
運営費交付金収益	3,619,358	3,658,834	3,593,295	3,856,739	4,066,367
学納金収益(入学、授業、検定料)	1,325,814	1,192,289	1,249,947	1,316,022	1,314,400
附属病院収益	0	0	0	0	0
補助金・寄附金収益	727,954	602,465	542,026	1,141,043	1,230,484
その他	1,542,648	1,741,899	2,082,733	1,558,286	1,621,237

決算の部

(単位：千円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常費用					
教育研究経費	2,119,728	3,008,340	2,498,482	2,626,108	2,698,802
診療経費	0	0	0	0	0
人件費	3,653,156	3,737,634	3,489,411	3,708,321	3,850,329
一般管理費	473,219	509,029	601,343	564,009	601,474
その他	843,687	1,050,422	1,267,333	1,197,064	1,195,933
経常収益					
運営費交付金収益	3,640,123	3,761,553	3,705,512	3,853,983	4,010,979
学納金収益(入学、授業、検定料)	1,349,622	1,365,967	1,395,640	1,394,682	1,420,395
附属病院収益	0	0	0	0	0
補助金・寄附金収益	629,270	626,684	1,145,814	1,234,011	1,395,784
その他	1,607,780	2,643,506	1,896,219	1,790,616	1,826,590

以下のうち、±30%以上乖離している場合は、その理由を確認する。

(単位：千円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常費用					
教育研究経費	16.1%	-34.2%	-9.7%	7.2%	11.1%
診療経費	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人件費	1.0%	-0.8%	2.7%	-1.3%	2.0%
一般管理費	-9.8%	-18.2%	-38.4%	-35.7%	-75.8%
その他	11.7%	-8.2%	-6.6%	8.9%	14.0%
経常収益					
運営費交付金収益	-0.6%	-2.8%	-3.1%	0.1%	1.4%
学納金収益(入学、授業、検定料)	-1.8%	-14.6%	-11.7%	-6.0%	-8.1%
附属病院収益	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
補助金・寄附金収益	13.6%	-4.0%	-111.4%	-8.1%	-13.4%
その他	-4.2%	-51.8%	9.0%	-14.9%	-12.7%

基準 3-2 管理運営のための体制が明確に規定され、機能していること

分析項目 3-2-2 法令遵守に係る取組及び危機管理に係る取組のための体制が整備されていること

【分析の手順】

- ・事業者としての大学に課される法令遵守事項等への対応体制の整備状況として、責任者の役職、責任者の判断と業務遂行を支援する組織、それらの業務及び組織の根拠となる規定を確認する。
- ・予期できない外的環境の変化等に対応するための、危機管理等に対応する責任者の役職、責任者の判断と業務遂行を支援する組織、それらの業務及び組織の根拠となる規定を確認する。
- ・法令遵守事項一覧（別紙様式 3-2-2）

遵守すべき義務	規定等整備状況	責任部署	備考
情報公開	国立大学法人長岡技術科学大学情報公開取扱規程	情報開示室	
個人情報保護	国立大学法人長岡技術科学大学個人情報保護規則 国立大学法人長岡技術科学大学個人情報管理規程	情報開示室	
公益通報者保護	国立大学法人長岡技術科学大学公益通報者保護規則	総務課	
ハラスメント防止	国立大学法人長岡技術科学大学ハラスメント防止等規則	ハラスメント対策委員会	
研究インテグリティ	国立大学法人長岡技術科学大学における研究インテグリティの確保に関する規程	産学連携・研究推進課	
安全保障輸出管理	国立大学法人長岡技術科学大学安全保障輸出管理規程	産学連携・研究推進課	
生命倫理	国立大学法人長岡技術科学大学倫理審査委員会規程 国立大学法人長岡技術科学大学人を対象とする研究規程	産学連携・研究推進課	
動物実験	長岡技術科学大学長岡技術科学大学動物実験委員会規程 国立大学法人長岡技術科学大学遺伝子組換え実験安全管理規	産学連携・研究推進課	

遵守すべき義務	規定等整備状況	責任部署	備考
	則 国立大学法人長岡技術科学大学動物実験取扱規程 長岡技術科学大学動物実験施設における緊急時対応マニュアル		
実験廃液	国立大学法人長岡技術科学大学実験廃液等管理規則 国立大学法人長岡技術科学大学実験廃液等取扱規程	施設課	
電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安	国立大学法人長岡技術科学大学電気保安規程	施設課	
核燃料物質の計量及び管理	国立大学法人長岡技術科学大学計量管理規程	産学連携・研究推進課	
危険物貯蔵庫取扱	国立大学法人長岡技術科学大学危険物貯蔵庫取扱要項	産学連携・研究推進課	
高圧ガス危害予防	国立大学法人長岡技術科学大学高圧ガス危害予防規程 国立大学法人長岡技術科学大学高圧ガス保安教育計画要項	産学連携・研究推進課	
毒物及び劇物等の管理	国立大学法人長岡技術科学大学における毒物及び劇物等に関する管理規程	産学連携・研究推進課 総務課人事労務室	
放射線障害予防	国立大学法人長岡技術科学大学放射線安全委員会規程 国立大学法人長岡技術科学大学放射線障害予防規程	産学連携・研究推進課	
エックス線障害の防止	国立大学法人長岡技術科学大学エックス線障害防止管理規程	産学連携・研究推進課	
安全衛生	国立大学法人長岡技術科学大学安全衛生管理規程	総務課人事労務室	
反社会的勢力への対応	国立大学法人長岡技術科学大学反社会的勢力への対応に関する規程	総務課人事労務室	

※大学の状況に応じて、その他の遵守すべき義務を、欄を追加して記載する。

・危機管理体制等一覧（別紙様式 3 - 2 - 2）

危機管理事項	規定等整備状況	責任部署	備考
防火・防災	国立大学法人長岡技術科学大学防火・防災管理規程 国立大学法人長岡技術科学大学消防計画 国立大学法人長岡技術科学大学における危機管理に関する規則 国立大学法人長岡技術科学大学事業継続計画(BCP)	施設課 施設課 総務課 総務課	
情報セキュリティ	国立大学法人長岡技術科学大学情報セキュリティ管理基本方針 国立大学法人長岡技術科学大学情報セキュリティ管理基本規程 国立大学法人長岡技術科学大学情報セキュリティ管理運用の取扱い 国立大学法人長岡技術科学大学情報化統括責任者(CIO)及び情報化統括責任者補佐(CIO 補佐)に関する規程 国立大学法人長岡技術科学大学情報セキュリティ専門部会設置要項 国立大学法人長岡技術科学大学 CSIRT 設置要項 国立大学法人長岡技術科学大学情報セキュリティ緊急時対応手順書 国立大学法人長岡技術科学大学情報セキュリティ緊急対応体制図 国立大学法人長岡技術科学大学情報統合管理会議規則	総合情報課	
研究費等不正使用、研究活動に係る不正行為防止	国立大学法人長岡技術科学大学における研究活動に係	産学連携・研究推進課	

危機管理事項	規定等整備状況	責任部署	備考
	る不正行為に関する規則 国立大学法人長岡技術科学大学研究費不正使用防止規則 研究費執行ハンドブック 研究費の使用にあたっての誓約書の徴取	産学連携・研究推進課 財務課 財務課	
学生危機対応	国立大学法人長岡技術科学大学における危機管理に関する規則 国立大学法人長岡技術科学大学事業継続計画(BCP) 学生による不祥事、犯罪への対応マニュアル 食中毒発生対応マニュアル 安全のための手引き（緊急事態発生時の対応、応急処置、電気・ガス・レーザー・工作機等の取扱い、薬品等の取扱い、廃液・廃棄物等処理、生物材料の安全、放射性同位元素 等） 海外渡航マニュアル	総務課 総務課 学生支援課 学生支援課 総務課人事労務室 総務課、学務課	

基準 3-3 管理運営を円滑に行うための事務組織が、適切な規模と機能を有していること

分析項目 3-3-1 管理運営を円滑に行うための事務組織が、適切な規模と機能を有していること

【分析の手順】

- ・円滑な管理運営の実現に資するための組織について、役割や人員の配置状況、責任体制、規模を確認する。

- ・管理運営に係る組織一覧（部署ごとの人数（分析項目 2-5-5 教育支援者を含む。))（別紙様式 3-3-1）

部署	主な役割	常勤	非常勤	計	備考
大学戦略課国際・高専連携戦略室	戦略的プロジェクトおよび高専連携事務等	14	4	18	
大学戦略課企画・広報室	企画・渉外事務等	9	1	10	
総合情報課	デジタルキャンパス推進、IR、学術情報、附属図書館及び情報基盤事務等	9	5	14	
総合情報課基金・卒業生室	大学基金事務等	2	1	3	
産学連携・研究推進課	産学連携、研究推進、学内共同教育施設、外部資金及び知的財産事務等	11	7	18	
地域共創課	地域共創・産学官連携、スタートアップ支援、COI-NEXT 事業等	7	5	12	
地域協創課 SX 推進室	J-PEAKS 事業、SX 推進協議会、SX 研究推進等	4	1	5	

部署	主な役割	常勤	非常勤	計	備考
総務課	事務総括、学内規則、危機管理事務等	7	11	18	
総務課人事労務室	福利厚生、共済組合及び人事・給与事務等	12	10	22	
財務課	会計事務等	14	10	24	文科省出向1含む
施設課	設備維持、運営、管理事務等	13	4	17	
施設マネジメント室	施設マネジメント事務等	5	0	5	
学務課	学務事務等	15	12	27	
学生支援課	学生指導事務等	17	5	22	
入試課	入学者の選抜事務等	7	0	7	
技術支援センター	教育・研究支援等	32	1	33	

基準 3-4 教員と事務職員等との役割分担が適切であり、これらの者との連携体制が確保され、能力を向上させる取組が実施されていること

分析項目 3-4-1 教員と事務職員等とが適切な役割分担の下、必要な連携体制を確保していること

【分析の手順】

- ・大学の管理運営のための組織の責任体制（分析項目 3-2-1）と事務組織（分析項目 3-3-1）の関係を確認する。
- ・大学の管理運営に係る合議体に、教員と事務職員が構成員として参加していることを確認する。

※役割分担が適切であるとは、教員と事務職員等がそれぞれの役割分担において責任を有しつつ協力して円滑な管理運営の実現に資する状況にあることを想定している。

- ・教職協働の状況（別紙様式 3-4-1）

合議体名称	構成員（教員）	構成員（事務職員）	根拠規定
グローバル教育センター	学長が指名する教員	学長が指名する事務職員	国立大学法人長岡技術科学大学グローバル教育センター規則
SDGs 推進室	学長が指名する教員	学長が指名する事務職員	国立大学法人長岡技術科学大学長岡技術科学大学 SDGs 推進室設置規程
大学戦略会議	附属図書館長 学長が指名する系長 学長特別補佐	事務局次長 課長及び室長	国立大学法人長岡技術科学大学大学戦略会議要項
広報戦略本部	各部門の部門員	その他学長が必要と認めた者（事務職員 2 人）	国立大学法人長岡技術科学大学広報戦略本部規則
広報委員会	委員長が必要と認める系ごとに選出する教員 各 1 人 入学試験委員会から学長が指名する者 1 人	その他学長が必要と認めた者（事務職員 1 人）	国立大学法人長岡技術科学大学広報委員会規則

アイデア開発道場運営会議	道場長 師範 師範代 学長が指名する教員	その他学長が必要と認めた者（事務職員 1 人）	国立大学法人長岡技術科学大学アイデア開発道場規則
附属図書館運営委員会	附属図書館長 委員長が必要と認める系ごとに選出する教員 各 1 人	総合情報課長	国立大学法人長岡技術科学大学附属図書館運営委員会規程
情報統合管理会議	総合情報センター長	学長が指名する事務局次長	国立大学法人長岡技術科学大学情報統合管理会議規則
情報セキュリティ専門部会	情報統合管理会議の議長が指名する教員各 1 人又は 2 人 総合情報センター担当教員 1 人	事務局から事務局長が指名する者若干人（事務局次長）	国立大学法人長岡技術科学大学情報統合管理会議情報セキュリティ専門部会設置要項
研究インテグリティ・マネジメント委員会	その他委員長が必要と認めた者 若干人（教員 2 名）	産学連携・研究推進課長	国立大学法人長岡技術科学大学における研究インテグリティの確保に関する規程
国際産学連携機構	副機構長 各部門の部門長（4 人）及び部門員（21 人）	部門員（事務職員 2 人）	国立大学法人長岡技術科学大学国際産学連携機構規則
実務訓練委員会	委員長が必要と認める系等ごとに選出する教員 各 1 人	学長が指名する事務局次長	国立大学法人長岡技術科学大学実務訓練委員会規則
大学院工学研究科博士後期課程 4 分野会議	博士後期課程専攻主任	学務課長	国立大学法人長岡技術科学大学大学院工学研究科博士後期課程 4 分野会議規程
学生委員会	委員長が必要と認める系ごとに選出	学長が指名する事務局次長	国立大学法人長岡技術科学大学学生委

	する教員 各 1 人又は 2 人		員会規則
就職委員会	就職担当教員	学長が指名する事務局次長	国立大学法人長岡技術科学大学就職委員会規則
学生総合支援センター運営会議	学生委員会から選出する者 1 人 各系から課程主任又は専攻主任 1 人 その他学長が指名する者（教員）	学長が指名する事務局次長	国立大学法人長岡技術科学大学学生総合支援センター運営会議規程

基準 3-4 教員と事務職員等との役割分担が適切であり、これらの者の間の連携体制が確保され、能力を向上させる取組が実施されていること

分析項目 3-4-2 管理運営に従事する教職員の能力の質の向上に寄与するため、スタッフ・ディベロップメント（SD）を実施していること

【分析の手順】

・SDの実施内容・方法及び実施状況（参加状況を含む。）を確認する。

※大学が独自に実施する研修と、学外の団体が主催する合同研修の企画（例えば、国立大学協会の大学マネジメントセミナー、公立大学協会の公立大学職員セミナー）とを区別する。

※スタッフ・ディベロップメント（SD）とは、大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、職員（事務職員のみならず教員も含む。）を対象とした、必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会を設けるとともに、その他必要な取組を行うことをいう。

・SDの内容・方法及び実施状況一覧（別紙様式 3-4-2）

取組	主催	実施内容・方法	対象者	参加者数
情報システム統一研修	文科省大臣官房政策課	情報技術に関する基礎的な事項を習得する。（講義、試験）	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	18人
令和6年度公文書管理研修Ⅰ	国立公文書館	公文書等の管理に関する法律の概要を理解するとともに、公文書等の評価選別に関する基本的な事項を習得することを目的とする。（講義）	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1人
令和6年度公文書管理研修Ⅱ	国立公文書館	公文書等の管理に関する法律を始めとする関連法令の理解、公文書等の管理、保存及び利用に関する専門的な事項の習得を目的とする。（講義）	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1人

取組	主催	実施内容・方法	対象者	参加者数
令和6年度新潟大学 DX 人材養成研修 (導入編)	新潟大学	DX (デジタル・トランスフォーメーション) の動向を理解しつつ、企画立案の業務に必要な考え方や手法を修得することを目的とする。(講義)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	5人
2024年度若手職員研究会	NPO 学生文化創造	大学の現況や歴史を理解し、その未来と可能性を考える。(講義、ワークショップ)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	2人
令和6年度国立大学法人等部課長級研修	国立大学協会	国立大学法人等の部長級、課長級職員を対象に、大学運営の基本的知識の修得と幹部職員としての能力の向上を図る。(講義、グループワーク)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1人
第62回政府関係法人会計事務職員研修	財務省	政府関係法人の会計事務に従事する職員に対し、予算決算及び会計事務に関する必要な知識を修得させることを目的とする。(講義、試験)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1人
令和6年度東京地区及び関東・甲信越地区実践セミナー (財務の部)	国立大学協会東京地区及び関東甲信越地区支部	実務担当者を対象として、国立大学法人等の職員に必要とされる専門分野毎の知識の習得と能力の向上を図る。(講義)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1人
令和6年度東京地区及び関東・甲信越地区実践セミナー (広報の部)	国立大学協会東京地区及び関東甲信越地区支部	実務担当者を対象として、国立大学法人等の職員に必要とされる専門分野ごとの知識の習得と能力の向上を図る。(講義)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1人
令和6年度東京地区及び関東・甲信越地区実践セミナー (人事・労務・安全管理の部)	国立大学協会東京地区及び関東甲信越地区支部	実務担当者を対象として、国立大学法人等の職員に必要とされる専門分野毎の知識の習得と能力の向上を図る。(講義)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	2人
令和6年度東京地区及び関東・甲信越地区実践セミナー (産学連携の部)	国立大学協会東京地区及び関東甲信越地区支部	実務担当者として、国立大学法人等の職員に必要とされる専門分野の知識習得、能力向上を図る。(講義、ワークシ	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員	2人

取組	主催	実施内容・方法	対象者	参加者数
		ヨップ)	■事務職員	
メンタルヘルス講演会	長岡技術科学大学	就労のための良好な環境の維持を図る。(講義)	■役員 ■教員 ■事務職員	99人
ハラスメント研修	長岡技術科学大学	ハラスメントに対する認識を深める。(講義)	■役員 ■教員 ■事務職員	254人
事務職員語学(英語)研修	長岡技術科学大学	各種業務の国際化、留学生の増加に伴い、国際業務に対応できる人材を育成することを目指す。(講義、演習、試験)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 ■事務職員	8人
PM 人財育成のための語学研修(中級1)	長岡技術科学大学	留学フェア、海外協定大学等で行われるプレゼンテーション、セミナーに参加し、コミュニケーションスキル、プレゼンテーションスキルを向上させる。(講義、演習、発表)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 ■事務職員	2人
PM 人財育成のための語学研修(中級2)	長岡技術科学大学	留学フェア等に参加するために自身で計画・立案し、実行する能力を養成する。(演習、発表)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 ■事務職員	1人
新潟県内国立大学法人等新採用職員研修	新潟県内国立大学法人 (当番校：新潟大学)	新潟県内の国立大学法人等に新たに採用された職員に対して、国立大学法人等の職員としての使命と心構えを自覚させるとともに、業務遂行上必要な基礎知識・技能・態度を養成し、併せて大学等の職員としての一体感を培うことを目的とする。(講義、演習)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 ■事務職員	8人
新潟県内国立大学法人等中堅職員研修	新潟県内国立大学法人 (当番校：上越教育大学)	新潟県内の国立大学法人等に在職する事務系中堅職員に対し、その職務の遂行に必要な基礎的知識及び社会的識見	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員	5人

取組	主催	実施内容・方法	対象者	参加者数
		を付与することを目的とする。(講義、演習)	■事務職員	
新潟県内国立大学法人等係長研修	新潟県内国立大学 (当番校：長岡技術科学大学)	新潟県内国立大学法人等の係長又は係長相当の職にある者に対して、職務遂行に必要な基本的、一般的知識を修得させるとともに、係長又は係長相当職としての能力及び識見を確立させ、国立大学法人等の管理運営の重要な担い手としての資質の向上を図ることを目的とする。(講義、演習)	□役員 □教員 ■事務職員	6人
ダイバーシティ研究環境実現シンポジウム	長岡技術科学大学	文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」の事業として、連携機関内のダイバーシティ及び意識啓発を目的に実施する。(講義)	■役員 ■教員 ■事務職員	105人
e-ラーニングによる Excel 研修	長岡技術科学大学	基本ツールの一つである Excel のスキル醸成を行いデジタル人材を育成し、デジタル化を目指した業務改善・アプリ作成等につなげ、大学全体の DX 推進を目的とする。(講義)	□役員 □教員 ■事務職員	52人
令和6年度プレ PM 人材育成のためのスキルアップ研修	長岡技術科学大学	積極的に大学「経営」に参画する能力とマインドを備えた、プロジェクト・マネージャー (PM) として活躍する人材の育成のため、各種スキル向上のための研修を行う。(講義、演習)	□役員 □教員 ■事務職員	70人
e ラーニングを利用した階層別研修	長岡技術科学大学	大学職員として必要な高等教育の基礎的知識・スキルを身に付けさせる。(講義)	□役員 □教員 ■事務職員	112人

取組	主催	実施内容・方法	対象者	参加者数
次世代女性リーダー育成セミナー	新潟県、第四ホクエツキャリアブリッジ	企業等における女性活躍の推進を支援するため、女性管理職を対象に、次世代の女性リーダーに必要な実践的なスキル・知識等の習得や、受講者間の人的ネットワークの構築を目指す。(講義、演習)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	3人
令和6年度給与実務研修会(人事院勧告)	一般財団法人公務人材開発協会 人事行政研究所	令和6年人事院勧告及び報告の内容等について学ぶ。(講義)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1人
令和6年度給与実務研修会(俸給決定及び支給関係)	一般財団法人公務人材開発協会 人事行政研究所	国家公務員の俸給制度及び給与の支給制度及び、定年の引上げに伴い講じられた60歳を超える職員に係る俸給に関する措置について学ぶ。(講義)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1人
令和6年度苦情相談実務研修会	一般財団法人公務人材開発協会 人事行政研究所	苦情相談の担当者が職員から相談を受けた場合に迅速かつ的確に対応できるようにするため、苦情相談の仕組み、苦情相談への対応方法や職場におけるハラスメント等の基礎知識を学ぶ。(講義)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1人
令和6年度給与実務実例研修会(俸給決定関係・諸手当関係)	一般財団法人公務人材開発協会 人事行政研究所	国家公務員の俸給決定及び諸手当について学ぶ。(講義)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1人
令和6年度東京地区及び関東・甲信越地区国立大学法人等係長研修	東京大学	東京地区及び関東・甲信越地区国立大学法人等の係長及び係長相当の職にある者に対して、その職務経験年数に応じた一般的知識を習得させるとともに、係長としての能力及び識見を確立させ、国立大学法人等の管理運営の重要な担い手としての職員の資質向上を図ることを目的とする。(講義、演習)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	2人

取組	主催	実施内容・方法	対象者	参加者数
令和6年度新潟県内国立大学法人等職員に係る退職準備セミナー	新潟大学	新潟県内国立大学法人等の職員に対し、退職後の生涯生活設計等について情報を提供することを目的とする。(講義)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	12人
令和6年度各層別サイバーセキュリティ研修(CISO・戦略マネジメント層研修、CSIRT研修(入門編))	文部科学省	自組織の防衛力を強化し、安全なICTの利活用を継続していくための取組について学ぶ。(講義)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	2人
令和6年度育児休業制度等実務研修会	一般財団法人公務人材開発協会 人事行政研究所	育児休業制度、女子職員の健康・安全及び福祉並びに、育児のための勤務時間・休暇に関する国家公務員の制度の趣旨・内容や運用等について学ぶ。(講義)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1人
実践的サイバー防御演習(CYDER)	文部科学省	サイバー攻撃を受けた際の一連の対応(インシデント対応)をパソコン操作しながらロールプレイ形式で学習する。(講義、演習)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1人
AI経営講座	東京大学	デジタルのコアテクノロジーであるAIの基礎と、さまざまな業界におけるテクノロジー活用について、実務的な情報も踏まえて理解を深める。各業界の有識者・実務家の方々をゲストとして迎え、ディスラプションを仕掛けている企業の取り組みを学ぶ。(講義、レポート)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1人
令和6年度長岡技術科学新採用職員研修	長岡技術科学大学	本学に採用された職員に対し、国立大学法人の職員としての使命と心構えを自覚させるとともに、業務遂行上必要な基礎知識を身に付けさせる。(講義、レポート)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	6人
働き方改革セミナー	行政管理研究センター	行政機関の「働き方改革」に関し、その理念や実践を交えながら、学識者・実務家から、その留意点や課題についてご講演をいただき、ご助言等をいただく。(講義)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	2人

取組	主催	実施内容・方法	対象者	参加者数
新採用教職員を対象とした情報セキュリティ研修	長岡技術科学大学	業務上情報セキュリティの注意すべきことについて理解を深め、より安全かつ健全な大学運営に資するよう業務に取り組むことを目的とする。(講義)	<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	72 人
事務局職員を対象とした情報セキュリティ研修	長岡技術科学大学	情報資産の取扱いや情報セキュリティに対する理解を深め、意識の向上を目指す。(講義)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	205 人
令和 6 年度長岡技術科学大学新採用職員研修「学内メールサービスの紹介と情報セキュリティについて」	長岡技術科学大学	学内メールサービスの利用方法及び情報セキュリティの理解を深め、常勤事務局職員としての業務遂行上必要な基礎知識を身に着けることを目的とする。(講義)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	6 人
研究倫理に関する講演会	長岡技術科学大学	研究活動における不正行為防止及び研究費不正使用防止。(講義)	<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	156 人
安全保障輸出管理に係る講演及び手続説明会	長岡技術科学大学	安全保障輸出管理に関する概要、手続きに関する説明。(講義)	<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	131 人
経済安全保障に関する講演	長岡技術科学大学	技術流出、サイバー攻撃等経済安全保障に係る講演(講義)	<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	61 人
公文書、法人文書の管理に関する研修	長岡技術科学大学	公文書等の管理を適正かつ効果的に行い、さらに、電子化を推進するために必要な知識及び技能の向上を図る。(講義)	<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	290 人
個人情報保護に関する研修会	長岡技術科学大学	個人情報の取扱い及び管理等についての理解を深めることを目的とする。(講義)	<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員	341 人

取組	主催	実施内容・方法	対象者	参加者数
			■事務職員	
コンプライアンスと内部統制に係る研修	長岡技術科学大学	HP において、公益通報等に関する通報・相談窓口について周知を図る。(講義)	■役員 ■教員 ■事務職員	405 人
研究費執行に関する研修会	長岡技術科学大学	研究費の不正使用防止及び意識の向上ならびに浸透を図ることを目的とする。(講義)	■役員 ■教員 ■事務職員	385 人
財務諸表に関する研修	長岡技術科学大学	国立大学法人における財務諸表の読み方を理解し、職員の財務会計への理解を深める。(講義)	□役員 □教員 ■事務職員	16 人
WinActor 初任者研修	長岡技術科学大学	本学が導入している RPA ツール「WinActor」の特性・使用方法を理解し、簡単なシナリオ作成を作成できるようになる。(講義、演習)	□役員 □教員 ■事務職員	6 人
WinActor 中級者研修	長岡技術科学大学	よくある操作のシナリオ作成・講師による解説を通じ、効果的なシナリオ作成を実現するための知識を養うこと。(講義、演習)	□役員 □教員 ■事務職員	4 人
図書館セミナー	長岡技術科学大学	研究支援の一環として、論文作成やプレゼンに関するセミナーを実施している。(講義)	□役員 ■教員 ■事務職員	22 人
科研費講演会	長岡技術科学大学	科研費申請において留意すべきことのアナウンスおよび採択増に向けた講演(講義)	□役員 ■教員 ■事務職員	67 人
遺伝子組換え実験の安全に関する講	長岡技術科学大学	遺伝子組換え実験の安全確保のための教育訓練(講義)	□役員	20 人

取組	主催	実施内容・方法	対象者	参加者数
習会			<input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	
動物実験講習会	長岡技術科学大学	動物実験の実施に関する基本的事項等の教育訓練（講義）	<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	12 人
放射線業務従事者に対する教育訓練	長岡技術科学大学	放射線障害の発生を防止するために必要な教育訓練（講義）	<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	33 人
エックス線業務従事者に対する教育訓練	長岡技術科学大学	エックス線障害の発生を防止するために必要な教育訓練（講義）	<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	29 人
高圧ガス保安講習会	長岡技術科学大学	本学における安全衛生活動の一環として、高圧ガスに関する基礎知識・取扱い及びその他の作業に関し、個人が保安上必要な事項を理解することにより、保安意識の高揚を図り、もって高圧ガスによる災害の防止を目的とする（講義）	<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	12 人
知的財産セミナー	長岡技術科学大学	教職員・学生を対象に、知的財産に対する理解と関心の増進、知識を深める機会を提供する（講義）	<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	23 人
一般研修（新人教育プログラム（採用初年度））	長岡技術科学大学 技術支援センター	・新規採用職員に対し、技術支援センター内で選任された担当者が実施する研修。	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	2 人
新任教員等 F D 研修会	教育方法開発センター	着任間もない教員等に対し、本学教育の特色や学生指導にあたっての必要なスキル等について、ベテラン教員を講師	<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員	17 人

取組	主催	実施内容・方法	対象者	参加者数
		とする研修を実施。(対面) (研修内容: 本学の教育研究の状況とFD、実務訓練の概要と教員の役割、教育のDX推進と国際連携、学生の悩み相談・ハラスメント防止、発達障害等の学生との接し方、継続的な教育改善)	■事務職員	
国際交流等FD講演会	教育方法開発センター	国際交流の経験と知見を持つベテラン教員を講師とする、国際交流のノウハウ等に関する講演等を通して、本学の海外派遣科目等の受け入れ先の開拓や実施内容等の改善等に繋げることを目的として実施。 *R6 年度テーマ: 海外滞在最新レポート・国際交流のすすめ	□役員 ■教員 ■事務職員	38人
合理的配慮に関する講演会	学生総合支援センター	発達障害等の学生への接し方、理解の仕方等、合理的配慮に関する理解を深め、授業方法等への改善等につなげることを目的として実施。	□役員 ■教員 ■事務職員	91人
北信越地域大学 安全保障貿易管理勉強会	経済産業省、中部経済産業局 関東経済産業局、近畿経済産業局	実務担当者を対象として、国立大学法人等の職員に必要とされる専門分野毎の知識の習得と能力の向上を図る。(講義、グループワーク)	□役員 □教員 ■事務職員	2人

基準 3-6 大学の教育研究活動等に関する情報の公表が適切であること

分析項目 3-6-1 法令等が公表を求める事項を公表していること

【分析の手順】

- ・ 大学等の目的、学位授与方針、教育課程方針及び学生受入方針、その他法令が定める教育研究活動等についての情報を社会一般に対し、刊行物の配布・ウェブサイトへの掲載等の方法により広く公表していることを確認する。
- ・ 基幹教員制度を導入している場合は、「大学設置基準等の一部を改正する省令等の公布について（通知）」（令和4年9月30日付4文科高第963号高等教育局長通知）に記載されている関連の情報公表等が行われていることも確認する。
- ・ 法令が定める教育研究活動等についての情報の公表状況一覧（別紙様式3-6-1）
 - ※ 公表状況について、ウェブサイトで公表している場合はその情報が掲載されているウェブページが直接閲覧できる URL を記載してください。ウェブサイト以外で公表している場合は、URL ではなく具体的な公表方法を記載してください。
 - ※ 基幹教員制度を導入している場合は、「大学設置基準等の一部を改正する省令等の公布について（通知）」（令和4年9月30日付4文科高第963号高等教育局長通知）に記載されている関連の情報公表等について記載してください。（該当がない場合は、項目を削除してください。）

公表を求める事項	公表状況（刊行物、ウェブサイト（URL 等））
《学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項》	
教育情報 <input type="checkbox"/> 大学の目的 <input type="checkbox"/> 学位授与方針、教育課程方針、学生受入方針 <input type="checkbox"/> 教育研究上の基本組織 <input type="checkbox"/> 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績 <input type="checkbox"/> 入学者の選抜に関すること	<input type="checkbox"/> 大学の目的（URL： https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/disclosure/info-by-law/educational-info/index.html ） <input type="checkbox"/> 学位授与方針、教育課程方針、学生受入方針 （URL： https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/disclosure/info-by-law/educational-info/index.html ） <input type="checkbox"/> 教育研究上の基本組織 （URL： https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/disclosure/info-by-law/educational-info/index.html ）

公表を求める事項	公表状況（刊行物、ウェブサイト（URL等））
<input type="checkbox"/> 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況並びに外国人留学生の数 <input type="checkbox"/> 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画 <input type="checkbox"/> 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準 <input type="checkbox"/> 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境 <input type="checkbox"/> 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用 <input type="checkbox"/> 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援	law/educational-info/index.html <input type="checkbox"/> 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績 （URL： https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/disclosure/info-by-law/educational-info/index.html ） <input type="checkbox"/> 入学者の選抜に関すること （URL： https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/disclosure/info-by-law/educational-info/index.html ） <input type="checkbox"/> 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況並びに外国人留学生の数 （URL： https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/disclosure/info-by-law/educational-info/index.html ） <input type="checkbox"/> 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画 （URL： https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/disclosure/info-by-law/educational-info/index.html ） <input type="checkbox"/> 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準 （URL： https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/disclosure/info-by-law/educational-info/index.html ） <input type="checkbox"/> 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境 （URL： https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/disclosure/info-by-law/educational-info/index.html ） <input type="checkbox"/> 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用 （URL： https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/disclosure/info-by-law/educational-info/index.html ）

公表を求める事項	公表状況（刊行物、ウェブサイト（URL 等））
	<input type="checkbox"/> 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援 （URL： https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/disclosure/info-by-law/educational-info/index.html ）
※基幹教員制度を導入している場合 <input type="checkbox"/> 基幹教員の数（専ら当該大学の教育研究に従事する基幹教員と、それ以外の基幹教員の内訳） <input type="checkbox"/> 各基幹教員が有する学位 <input type="checkbox"/> 教育研究等の業績 <input type="checkbox"/> 教育課程の編成その他の学部の運営への参画の状況 <input type="checkbox"/> 主要授業科目の担当の有無や単位数の状況	<input type="checkbox"/> 基幹教員の数（専ら当該大学の教育研究に従事する基幹教員と、それ以外の基幹教員の内訳） （URL： ） <input type="checkbox"/> 各基幹教員が有する学位 （URL： ） <input type="checkbox"/> 教育研究等の業績 （URL： ） <input type="checkbox"/> 教育課程の編成その他の学部の運営への参画の状況 （URL： ） <input type="checkbox"/> 主要授業科目の担当の有無や単位数の状況 （URL： ）
《学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 2 項》	
専門職大学等及び専門職大学院を置く大学は、専門性が求められる職業に就いている者、当該職業に関連する事業を行う者その他の関係者との協力の状況についての情報	（URL： ）
《学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 3 項》	
<input type="checkbox"/> 研究科、専攻又は学生の履修上の区分ごとの、当該大学院に入学した者のうち標準修業年限以内で修了した者の占める割合 <input type="checkbox"/> 学位授与の状況	<input type="checkbox"/> 研究科、専攻又は学生の履修上の区分ごとの、当該大学院に入学した者のうち標準修業年限以内で修了した者の占める割合 （URL： https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/disclosure/info-by-law/educational-info/index.html ）

公表を求める事項	公表状況（刊行物、ウェブサイト（URL 等））
<input type="checkbox"/> 学位論文に係る評価に当たっての基準	<input type="checkbox"/> 学位授与の状況 (URL : https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/disclosure/info-by-law/educational-info/index.html) <input type="checkbox"/> 学位論文に係る評価に当たっての基準 (URL : https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/disclosure/info-by-law/educational-info/index.html)
《学位規則第 8 条》	
博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨	(URL : https://nagaokaut.repo.nii.ac.jp/page/15?page=1&size=20&sort=controlnumber)
《独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律施行令第 12 条》 《その他情報公開に関する法令等、それぞれの設置形態別に定められた法令》	
財務諸表等	(URL : https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/disclosure/finance/index.html)
《学校教育法第 109 条第 1 項》	
自己点検・評価の結果	(URL : https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/plans/outside-evaluation/index.html)
《法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律第 5 条》	
法科大学院の教育課程等の公表 <input type="checkbox"/> 法科大学院の教育課程並びに教育課程を履修する上で求められる学識及び能力 <input type="checkbox"/> 法科大学院における成績評価の基準及び実施状況 <input type="checkbox"/> 法科大学院における修了の認定の基準及び実施状況 <input type="checkbox"/> 法科大学院の課程を修了した者の進路に関する状況	<input type="checkbox"/> 法科大学院の教育課程並びに教育課程を履修する上で求められる学識及び能力 (URL :) <input type="checkbox"/> 法科大学院における成績評価の基準及び実施状況 (URL :) <input type="checkbox"/> 法科大学院における修了の認定の基準及び実施状況 (URL :) <input type="checkbox"/> 法科大学院の課程を修了した者の進路に関する状況

公表を求める事項	公表状況（刊行物、ウェブサイト（URL 等））
	(URL :)
《専門職大学院設置基準第 20 条の 7》	
<p>法科大学院における情報の公表</p> <p><input type="checkbox"/> 入学者選抜における志願者及び受験者の数その他入学者選抜の実施状況に関する事</p> <p><input type="checkbox"/> 法科大学院に入学した者のうち標準修業年限以内で修了した者の占める割合及び年度当初に法科大学院に在籍した者のうち当該年度途中で退学した者の占める割合</p> <p><input type="checkbox"/> 法科大学院が開設する授業科目のうち基礎科目若しくは応用科目又は選択科目として開設するものの名称</p> <p><input type="checkbox"/> 授業料、入学料その他の法科大学院が徴収する費用及び修学に係る経済的負担の軽減を図るための措置に関する事</p> <p><input type="checkbox"/> 法科大学院に入学した者のうち法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律第 10 条第 1 号又は第 2 号に該当していた者それぞれの占める割合及びこれらの号に該当していた者（法科大学院の課程を修了した者又は同課程に在学する者に限る。）であって、司法試験法第 1 条第 1 項に規定する司法試験を受けたもののうち当該試験に合格したものの占める割合</p>	<p><input type="checkbox"/> 入学者選抜における志願者及び受験者の数その他入学者選抜の実施状況に関する事 (URL :)</p> <p><input type="checkbox"/> 法科大学院に入学した者のうち標準修業年限以内で修了した者の占める割合及び年度当初に法科大学院に在籍した者のうち当該年度途中で退学した者の占める割合 (URL :)</p> <p><input type="checkbox"/> 法科大学院が開設する授業科目のうち基礎科目若しくは応用科目又は選択科目として開設するものの名称 (URL :)</p> <p><input type="checkbox"/> 授業料、入学料その他の法科大学院が徴収する費用及び修学に係る経済的負担の軽減を図るための措置に関する事 (URL :)</p> <p><input type="checkbox"/> 法科大学院に入学した者のうち法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律第 10 条第 1 号又は第 2 号に該当していた者それぞれの占める割合及びこれらの号に該当していた者（法科大学院の課程を修了した者又は同課程に在学する者に限る。）であって、司法試験法第 1 条第 1 項に規定する司法試験を受けたもののうち当該試験に合格したものの占める割合 (URL :)</p>
《H15 文科省告示第 53 号第 3 条第 2 項》	
法科大学院の未修者又は実務経験者の割合が 2 割に満たない場合には入学者選抜の実施状況	(URL :)

公表を求める事項	公表状況（刊行物、ウェブサイト（URL等））
《教育職員免許法施行規則第 22 条の 6》	
<p>認定課程を有する大学は、教員の養成の状況</p> <p><input type="checkbox"/> 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関する事</p> <p><input type="checkbox"/> 教員の養成に係る組織及び教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目に関する事</p> <p><input type="checkbox"/> 教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関する事</p> <p><input type="checkbox"/> 卒業生の教員免許状の取得の状況に関する事</p> <p><input type="checkbox"/> 卒業生の教員への就職の状況に関する事</p> <p><input type="checkbox"/> 教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組に関する事</p>	<p><input type="checkbox"/> 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関する事 (URL : https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/disclosure/info-by-law/educational-info/index.html)</p> <p><input type="checkbox"/> 教員の養成に係る組織及び教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目に関する事 (URL : https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/disclosure/info-by-law/educational-info/index.html)</p> <p><input type="checkbox"/> 教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関する事 (URL : https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/disclosure/info-by-law/educational-info/index.html)</p> <p><input type="checkbox"/> 卒業生の教員免許状の取得の状況に関する事 (URL : https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/disclosure/info-by-law/educational-info/index.html)</p> <p><input type="checkbox"/> 卒業生の教員への就職の状況に関する事 (URL : https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/disclosure/info-by-law/educational-info/index.html)</p> <p><input type="checkbox"/> 教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組に関する事 (URL : https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/disclosure/info-by-law/educational-info/index.html)</p>
《教育職員免許法施行規則第 22 条の 8》	
認定課程を有する大学は、当該大学における認定課程の教育	(URL : https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/plans/outside-

公表を求める事項	公表状況（刊行物、ウェブサイト（URL 等））
課程、教員組織、教育実習並びに施設及び設備の状況について 自ら行った点検及び評価の結果	evaluation/index.html

基準 4 - 1 教育研究組織及び教育課程に対応した施設及び設備が整備され、有効に活用されていること

分析項目 4 - 1 - 1 教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備を法令に基づき整備していること

【分析の手順】

- ・校地、校舎の基準面積について、設置基準で規定されている面積に係る基準を満たしていることを確認する。
- ・施設・設備としては、教育の必要に応じて、大学設置基準に規定されている校地、校舎、運動場等が備えられていることを確認する。
- ・教育課程に応じて講義・演習・実験・実習または実技を行うのに必要な教室を備えていることを確認する。
- ・継続的に研究成果を創出するための研究環境が整備され、教員・学生が効果的に利用できるような状態になっていることを確認する。
- ・基幹教員制度を導入している場合は、基幹教員及び専ら当該大学の教育研究に従事する教員に対して研究室を備えていることを確認する。
- ・共同課程を置いている場合は、その状況が該当する設置基準を満たしていることを確認する。
- ・夜間において授業を実施している課程又は大学院において大学院設置基準第 14 条の特例を適用している場合は、これら施設・設備の利用方法、利用時間等を確認する。
- ・2 以上のキャンパスで教育を実施している場合は、各々の実施体制、実施上の工夫や学生移動の状況等を確認する。
- ・夜間の授業又は 2 以上のキャンパスでの教育の実施状況一覧（別紙様式 4 - 1 - 1）

学部・研究科名	キャンパス	実施の状況（実施体制、利用時間等）
工学研究科	上富岡キャンパス 東京サテライトキャンパス	大学院設置基準第 14 条の特例による授業等の実施時間帯： 指導教員の合意を得て、原則として、平日は 18 時から 21 時 10 分、土曜日は 8 時 50 分から 16 時 10 分までの間に授業及び研究指導の一部を受講することができる。 2 以上のキャンパスでの教育の実施状況： 東京サテライトキャンパスでは、工学専攻システム安全工学分野の授業の一部を実施している。

基準 4-1 教育研究組織及び教育課程に対応した施設及び設備が整備され、有効に活用されていること

分析項目 4-1-2 法令が定める実習施設等が設置されていること

【分析の手順】

- ・特定の学部又は学科に置かれる組織については、大学設置基準第 39 条に基づき設置が必要とされる附属学校や附属病院等が設置されていることを確認する。
- ・これらの施設等が、継続的に研究成果を創出するための施設等として活用されていることを確認する。
- ・附属施設等一覧（別紙様式 4-1-2）

学部又は学科名	附属施設
工学部	物理化学実験棟、共用実験棟、大型実験棟、実験実習棟、 工作センター

基準 4-1 教育研究組織及び教育課程に対応した施設及び設備が整備され、有効に活用されていること

分析項目 4-1-3 施設・設備における安全性について、配慮していること

【分析の手順】

- ・施設・設備における耐震化については、評価実施年度の耐震化率を確認する。
- ・耐震基準を満たしていない場合は、その理由と改善のための計画について確認する。
- ・施設・設備の老朽化に対する対応の状況について確認する。
- ・外灯や防犯カメラの設置等、各大学固有の事情等に応じて安全・防犯面への配慮がなされていることを確認する。
- ・施設・設備のバリアフリー化について、障害のある学生等の利用者が円滑に利用できるよう配慮がなされていることを確認する。
- ・その他施設・設備に法令上の要件が課されている場合は、適切な管理運営の状況を確認する。

・施設・設備の耐震化、バリアフリー化等の整備状況（別紙様式 4-1-3）

事項	キャンパス	整備状況（※主要なキャンパスごとの耐震化率を記載）	備考(整備不十分の場合の対応状況等)
耐震化	上富岡町キャンパス	100%	
	東京サテライトキャンパス	100%	
バリアフリー化	上富岡町キャンパス	スロープ、自動ドア、多目的トイレ、車いす対応 ELV、車いす対応駐車場、点字ブロック等の整備を実施している。	必要に応じて整備することとしている。
	東京サテライトキャンパス	スロープ、自動ドア及び多目的トイレを整備している。	
老朽化への対応	上富岡町キャンパス	インフラ長寿命化計画個別施設計画を策定し、それに基づき改修工事を実施している。	進捗状況を定期的に点検し、計画を適宜見直すこととしている。
	東京サテライトキャンパス	長期修繕計画を策定し適宜改修工事を実施している。	

・安全・防犯面への配慮の状況（別紙様式 4-1-3）

事項	キャンパス	配慮の状況
建物定期点検	上富岡町キャンパス	建築基準法第 12 条による点検を実施している。
	東京サテライトキャンパス	建築基準法第 12 条による点検を実施している。
防犯カメラの設置	上富岡町キャンパス	防犯対策として各所に設置している。
	東京サテライトキャンパス	防犯対策として各所に設置している。
外灯の設置	上富岡町キャンパス	構内及び周辺道路に必要な外灯を設置しており、計画的に修繕を実施している。省エネルギーにも配慮し修繕に併せ LED 化を進めている。（LED 化進捗率：61%（R6 年度））R5 年度には、要望により、中庭の明るさを確保するため、物材 1 号棟-図書館渡り廊下に照明を設置した。
	東京サテライトキャンパス	敷地内外周に複数設置している。

基準 4-1 教育研究組織及び教育課程に対応した施設及び設備が整備され、有効に活用されていること

分析項目 4-1-6 自習室、グループ討議室、情報機器室、教室・教育設備等の授業時間外使用等による自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されていること

【分析の手順】

- ・自主的学習環境の整備状況（部屋数、机、パソコン等の台数等）については、その環境を必要とする学生が効果的に利用できるような状態になっていることを確認する。

※自主的学習環境の整備等、特色ある学習環境の構築により成果が得られている場合は、その内容について確認する。

- ・自主的学習環境整備状況一覧（別紙様式 4-1-6）

名称	キャンパス・棟	席数	主な設備	利用時間
学生自習用パソコン室	総合研究棟	20 席	動画編集、CAD、統計解析などのアプリケーションを備えたパソコン 20 台、無線 LAN、Web カメラ、ホワイトボード	平日：8 時 40 分から 18 時 30 分、土日：10 時から 16 時
E G G ルーム (学生ホール兼グループ学習室)	講義棟	71 席 (可変)	移動型机、椅子、無線 LAN、ボードパーティション (ホワイトボード)	終日
附属図書館	附属図書館	255 席	テーブル、椅子、ホワイトボード、AV 機器、パソコン、プリンター	平日：8 時 30 分から 21 時、土日：9 時から 17 時 (ただし、学部 4 年生以上は 24 時間利用可)
女性専用ラウンジ	総合研究棟	20 席	テーブル、椅子、ホワイトボード	平日 9 時から 20 時 (土日祝日は除く)
国際交流ラウンジ	物質・材料経営情報棟	34 席	テーブル、椅子、応接セット、収納棚、ホワイトボード	月曜日から金曜日の 9 時から 20 時
学生研究室	各研究・実験棟	1564 席	机、椅子、PC、ホワイトボード、無線 LAN 等	終日
東京サテライトキャンパス	東京サテライトキャンパス	27 席	大型液晶モニター、Wi-Fi、ホワイトボード	原則として平日 9 時から 21 時 (ただし、事前に利用申込申請が必要)

基準 4 - 2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること

分析項目 4 - 2 - 1 学生の生活、健康、就職等進路に関する相談・助言体制及び各種ハラスメント等に関する相談・助言体制を整備していること

【分析の手順】

- ・生活支援等に関する総合的相談・助言体制の整備及び支援の実績を確認する。
 - ・健康に関する相談・助言体制の整備及び支援の実績を確認する。
 - ・就職等進路に関する相談・助言体制の整備及び支援の実績を確認する。
 - ・各種ハラスメントに関する防止のための措置（規定及び実施内容）・相談の体制の整備及び相談実績を確認する。
 - ・各種相談・助言体制については、組織の役割、実施組織の人的規模やバランス、組織間の連携や意思決定プロセス、責任の所在等が確認できる資料・データを用いて整備状況を確認する。
- ・相談・助言体制等一覧（別紙様式 4 - 2 - 1）

機能	組織の名称	根拠規定	配置された人員	支援の内容	相談の実績
総合的相談	学生なんでも相談窓口	国立大学法人長岡技術科学大学学生総合支援センター規則	2人	総合相談	289件（延べ件数）／R6年度
障がい学生に係る支援・相談	障がい学生支援窓口	国立大学法人長岡技術科学大学学生総合支援センター規則	2人	障がい学生相談	250件（延べ件数）／R6年度
身体的健康に係る支援・相談	保健室・学生相談室	国立大学法人長岡技術科学大学安全衛生管理規程	3人	身体健康相談（学校医）	438件（延べ件数）／R6年度
精神的健康に係る支援・相談	保健室・学生相談室	国立大学法人長岡技術科学大学学生総合支援センター規則	4人	精神健康相談（カウンセラー）	1,270件（延べ件数）／R6年度

機能	組織の名称	根拠規定	配置された人員	支援の内容	相談の実績
就職・進路に係る支援・相談	就職支援係 就職担当教員 就職事務室	国立大学法人長岡技術科学大学事務組織規程	18人	進路・就職相談	140件/R6年度 ※(ハローワーク長岡等の外部専門講師への相談件数合計)
各種ハラスメントに係る防止	ハラスメント対策委員会	国立大学法人長岡技術科学大学ハラスメント防止等規則		防止体制整備	
各種ハラスメントに係る相談	ハラスメント相談員	国立大学法人長岡技術科学大学ハラスメント防止等規則	17人	ハラスメント相談	236件/R6年度 (就学・精神面の相談等を含んだ合計)

基準 4-2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること

分析項目 4-2-2 学生の部活動や自治会活動等の課外活動が円滑に行われるよう、必要な支援を行っていること

【分析の手順】

- ・課外活動の支援について、課外活動団体数、課外活動施設設備の整備、及び運営資金や備品貸与等の支援の状況を確認する。

※大学が組織として支援すべき部活動等の範囲については、大学の判断による。ただし、あくまでも大学の組織的活動として分析することが必要。

※課外活動団体等への支援実績を示す資料は、あくまでも大学の支援の実績であり、部等の活動実績そのものを評価するものではない。

- ・課外活動に係る支援状況一覧（別紙様式 4-2-2）

課外活動団体数	41 団体
---------	-------

支援の分類	内容	備考
課外活動施設設備の整備	野球場	
	多目的グラウンド	
	ラグビー場	
	テニスコート 6 面	
	ゴルフ練習場	
	弓道場	
	陸上競技場（兼サッカー場）	
	体育館	
	トレーニングルーム	
武道館		

別紙様式 4 - 2 - 2

長岡技術科学大学

支援の分類	内容	備考
	屋内プール	
運営資金	教育振興会から年間約500万円の予算措置	各サークルからの要求に基づき査定配分
備品貸与	楽器類（吹奏学部、悠久太鼓愛好会） 船 舶（帆船、セーリングカヌー）	

別紙様式 4 - 2 - 3

基準 4 - 2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること

分析項目 4 - 2 - 3 留学生への生活支援等を行う体制を整備し、必要に応じて生活支援等を行っていること

【分析の手順】

- ・留学生に対する生活支援の内容及び実施体制について確認する。
- ・海外から受け入れる学生に対する入学前の支援について確認する。
- ・卒業（修了）後の留学生の状況を把握していることを確認する。

- ・留学生への生活支援の内容及び実施体制（別紙様式 4 - 2 - 3）

生活支援の内容		担当する組織名称	備考
日本語基礎コース等の開設	留学生を対象に日本語初級者用のクラスを開講し、日本語能力向上する非正規授業（単位認定なし）を提供	グローバル教育センター	
留学生のためのガイドブックの配布	在留資格取得を含む生活支援全般	グローバル教育センター	留学生のためのガイドブック 2024
外国人留学生チューター制度	渡日前～渡日後 3 か月以内の生活・修学支援	グローバル教育センター	外国人留学生チューター制度実施要項
大学ウェブサイトへ留学前必要情報の掲載	海外から受け入れる学生に対する入学前の支援	学生支援課	https://www.nagaokaut.ac.jp/student/international/pre-college-info/index.html
留学生卒業/修了時調査票の提出	卒業（修了）後の留学生の状況の把握	学生支援課	留学生卒業/修了時調査票

基準 4 - 2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること

分析項目 4 - 2 - 4 障害のある学生その他特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への生活支援等を行う体制を整備し、必要に応じて生活支援等を行っていること

【分析の手順】

- ・ 障害のある学生その他特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への生活支援の実施体制及び実施状況について、関係法令の趣旨を考慮して確認する。
 - ・ 対象となる学生が現在在籍していない場合でも、各大学固有の事情等に応じて生活支援を行うことのできる状況にあるかについて確認する。
- ※施設・設備のバリアフリー化への対応については、基準 4 - 1 において確認する。

- ・ 障害のある学生等に対する生活支援の内容及び実施体制（別紙様式 4 - 2 - 4）

生活支援の内容		担当する組織名称	備考
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がいのある学生等の入学前相談 ・ 障がいのある学生等の修学支援 ・ 障がいのある学生等の学生生活支援 ・ 障がいのある学生等への支援の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数 250 件（延べ件数）／R6 年度 配慮内容の確認、配慮依頼書の作成・依頼 履修登録支援 学生本人との定期的な体調・配慮内容確認の面談 学内関係者および保護者との情報共有 	学生総合支援センター障がい 学生支援室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生総合支援センター長 1 名 ・ キャンパスソーシャルワーカー 1 名 ・ 支援コーディネーター 2 名 ・ 教員 1 名 ・ 職員 1 名
<ul style="list-style-type: none"> ・ その他障がいのある学生等に必要な支援 大学生生活での不適応学生に対する支援、研究活動において不登校となった学生に対する支援、未診断および受診困難（促しが必要）な学生に対する受診援助、LGBTQ 学生の相談対応、学内	特に障がいや、疾患がなく、大学生生活についての不適応等により通学が困難となった学生に対して、生活支援（生活リズムを崩さないための支援や引きこもり対策）として、相談窓口にて定期的に面談を行っている。また、病院から診断を受けているが合理的配慮を申請してい	学生総合支援センター	国立大学法人長岡技術科学大学学生総合支援センター規則

生活支援の内容		担当する組織名称	備考
関係者との情報共有のためのケース会議の開催、留学生の経済的支援、進路変更への対応	ない学生に対しても支援（例：B4 学生の課題発表までの修学支援）を行っている。個々の学生に寄り添い必要な支援を行っている。		

※実績がない場合には、必要があれば対応できる体制が整備されていることを示すこと

基準 4 - 2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること

分析項目 4 - 2 - 5 学生に対する経済面での援助を行っていること

【分析の手順】

- ・奨学金制度の整備状況と当該窓口の周知及び利用実績について確認する。
- ・入学金・授業料免除、奨学金（給付、貸与）、学生寄宿舍等、各大学固有の事情等に応じて、学生の経済面の援助が行われているかについて確認する。
- ・経済的支援の整備状況、利用実績一覧（別紙様式 4 - 2 - 5）

奨学金制度窓口の周知方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンス ・経済的支援（公式ウェブサイト） ・学生生活ガイドブック（学生配布資料）
--------------	---

支援の内容	担当する組織名称	根拠規定	配置された人員	支援の実績	財源
大学独自の奨学金制度	学生支援課奨学支援係	<ul style="list-style-type: none"> ・長岡技術科学大学大学基金規則第 4 条 ・長岡技術科学大学修学支援基金規程 ・長岡技術科学大学教育研究支援基金規程 ・長岡技術科学大学基金奨学金給付要項 ・長岡技術科学大学 VOS 特待生に係る入学金及び授業料の取扱いに関する規程 ・長岡技術科学大学 VOS 特待生に係る入学金及び授業料の取扱いに関する規程第 2 条第 3 号及び第 4 号に係る推薦方法等に関する申合せ ・長岡技術科学大学 VOS 特待生等に係る入学金及 	4 人	91 人	教育研究経費

支援の内容	担当する組織名称	根拠規定	配置された人員	支援の実績	財源
		び授業料の取扱いに関する申合せ ・長岡技術科学大学基金ゼロワン研究所奨学金 給付要項 ・長岡技術科学大学基金故高田守昌修学支援給 付金給付要項			
入学料の免除	学生支援課奨学支援係	・学則第 76 条 ・長岡技術科学大学入学料、授業料及び寄宿料の 免除等に関する規程 ・長岡技術科学大学入学料の免除及び徴収猶予 選考基準	4 人	118 人	教育研究経費
授業料の免除	学生支援課奨学支援係	・学則第 76 条 ・長岡技術科学大学入学料、授業料及び寄宿料の 免除等に関する規程 ・長岡技術科学大学授業料免除選考基準	4 人	636 人	教育研究経費
寄宿舍の整備	学生支援課学生生活支援係	・学則第 74 条 ・長岡技術科学大学学生宿舍等規則 ・長岡技術科学大学学生宿舍等規則実施細則	4 人	518 室	教育研究経費

基準 5 - 2 学生の受入が適切に実施されていること

分析項目 5 - 2 - 1 学生受入方針に沿って、受入方法を採用しており、実施体制により公正に実施していること

【分析の手順】

- ・ 学士課程、大学院課程ともに入試の種類ごとに、入学者選抜の方法（学力検査、面接等）が入学者選抜の基本方針に適合していることを確認する。
- ・ 面接が含まれている場合は、面接要領等があることを確認する。
- ・ 実施体制の整備状況（組織の役割、構成、人的規模・バランス、組織間の連携・意思決定プロセス・責任の所在等）を確認する。

・ 入学者選抜の方法一覧（別紙様式 5 - 2 - 1）

学部・研究科	入試の種類	選抜方法	募集要項の記載ページ
工学部	第 1 学年一般選抜（前期日程）	大学入学共通テスト、学力試験、書類審査	https://www.nagaokaut.ac.jp/admissions/exam/bachelor1/docs/index.html
〃	第 1 学年学校推薦型選抜	書類審査、小論文試験、面接	https://www.nagaokaut.ac.jp/admissions/exam/bachelor1/docs/index.html
〃	第 1 学年私費外国人留学生入試	書類審査	https://www.nagaokaut.ac.jp/admissions/exam/bachelor1/docs/index.html
〃	第 3 学年学力入試（一般入試）	学力試験、面接	https://www.nagaokaut.ac.jp/admissions/exam/bachelor3/docs/index.html
〃	第 3 学年学力入試（外国人留学生入試）	学力試験、面接	https://www.nagaokaut.ac.jp/admissions/exam/bachelor3/docs/index.html
〃	第 3 学年学力入試（社会人入試）	学力試験、面接	https://www.nagaokaut.ac.jp/admissions/exam/bachelor3/docs/index.html
〃	第 3 学年推薦入試（日本の高等専門学校を卒業見込みの者（外国人留学生を含む））	書類審査	https://www.nagaokaut.ac.jp/admissions/exam/bachelor3/docs/index.html
〃	第 3 学年推薦入試（外国の高等	書類審査	https://www.nagaokaut.ac.jp/admissions/exam/bachelor3/docs/index.html

学部・研究科	入試の種類	選抜方法	募集要項の記載ページ
	専門学校を卒業見込みの者)		
//	第3学年高等専門学校専攻科との連携教育プログラム特別選抜	書類審査	https://www.nagaokaut.ac.jp/admissions/exam/bachelor3/docs/index.html
//	ツイニング・プログラム入試[ハノイ工科大学]	書類審査、日本留学試験	2025(令和7)年度第3 学年学生募集要項 (ハノイ工科大学ツイニング・プログラム入試)
//	ツイニング・プログラム入試[ホーチミン市工科大学]	書類審査、日本留学試験、面接	令和7(2025)年度第3 学年学生募集要項 (ホーチミン市工科大学ツイニング・プログラム入試[コンピュータ・サイエンス学科学生用]) [CS コース] 令和7(2025)年度第3 学年学生募集要項 (ホーチミン市工科大学ツイニング・プログラム入試[電気電子学科学生用]) [電気 TP])
//	ツイニング・プログラム入試[モンテレイ大学]	書類審査、面接	令和7(2025)年度第3 学年学生募集要項 (モンテレイ大学ツイニング・プログラム入試)
//	ツイニング・プログラム入試[ヌエボレオン大学]	書類審査、面接	令和7(2025)年度第3 学年学生募集要項 (ヌエボレオン大学ツイニング・プログラム入試)
//	ツイニング・プログラム入試[マレーシア]	書類審査、面接	令和7(2025)年度第3 学年学生募集要項 (マレーシアツイニング・プログラム入試)
//	ツイニング・プログラム入試) [鄭州大学]	書類審査、面接	令和7(2025)年度第3 学年学生募集要項 (9月入学) (鄭州大学ツイニング・プログラム入試)
大学院工学研究科	修士課程外国人留学生学術交流協定校推薦	書類審査	https://www.nagaokaut.ac.jp/e/admissions/exam/master/docs/index.html
//	修士課程 (一般入試)	口述試験、面接	https://www.nagaokaut.ac.jp/admissions/exam/master/docs/index.html
//	修士課程 (社会人入試)	口述試験、面接	https://www.nagaokaut.ac.jp/admissions/exam/master/docs/index.html
//	修士課程 (外国人留学生入試)	口述試験、面接	https://www.nagaokaut.ac.jp/admissions/exam/master/docs/index.html
//	修士課程 (高等専門学校専攻科)	面接、書類審査	https://www.nagaokaut.ac.jp/admissions/exam/master/docs/index.html

学部・研究科	入試の種類	選抜方法	募集要項の記載ページ
	修了見込者推薦入試)		
//	修士課程 (学内推薦入試)	面接 (筆記又は口述試験を含む)	https://www.nagaokaut.ac.jp/admissions/exam/master/docs/index.html
//	修士課程 (学内学力入試)	口述試験、面接	https://www.nagaokaut.ac.jp/admissions/exam/master/docs/index.html
//	修士課程 (SDG プロフェッショナルコース)	書類審査、面接	https://www.nagaokaut.ac.jp/e/admissions/exam/sdgp/index.html
//	博士後期課程 (一般入試 (外国人留学生含む))	学力試験、書類審査	https://www.nagaokaut.ac.jp/admissions/exam/doctor/docs/index.html
//	博士後期課程 (社会人入試)	学力試験、試問を含む面接	https://www.nagaokaut.ac.jp/admissions/exam/doctor/docs/index.html
//	博士後期課程 (学内推薦入試)	書類審査	令和7年度大学院工学研究科博士後期課程への進学について
//	博士後期課程 (学内推薦入試・早期修了見込者)	書類審査	令和7年度大学院工学研究科博士後期課程への進学について (早期修了見込者)
//	博士後期課程 (SDG プロフェッショナルコース)	書類審査、面接	https://www.nagaokaut.ac.jp/e/admissions/exam/sdgp/index.html
//	5年一貫制博士課程 (高等専門学校専攻科修了見込者推薦入試)	書類審査、面接	https://www.nagaokaut.ac.jp/admissions/exam/innovation/docs/index.html
//	5年一貫制博士課程 (一般 (外国人留学生含む))	口述試験、面接	https://www.nagaokaut.ac.jp/admissions/exam/innovation/docs/index.html
//	5年一貫制博士課程 (学内推薦入試)	面接 (筆記又は口述試験を含む)	https://www.nagaokaut.ac.jp/admissions/exam/innovation/docs/index.html
//	5年一貫制博士課程 (学内学力入試)	口述試験、面接	https://www.nagaokaut.ac.jp/admissions/exam/innovation/docs/index.html

学部・研究科	入試の種類	選抜方法	募集要項の記載ページ
〃	5年一貫制博士課程（第3年次 編入学 社会人入試）	書類審査、面接試験	https://www.nagaokaut.ac.jp/admissions/exam/innovation/docs/index.html

分析項目6-4-4 教育上主要と認める授業科目は、原則として専任の教授・准教授が担当していること

【分析の手順】

- ・教育上主要と認める授業科目の定義を確認する。
 - ・教育上主要と認める授業科目への専任の教授又は准教授の配置状況（該当する授業科目数、そのうち専任の教授又は准教授が担当する科目数、専任の講師が担当する科目数）を確認する。
- ※実際に授業を担当しない場合でも、専任の教授又は准教授が授業の内容、実施、成績に関して責任をもっている場合は、その授業科目を分析項目の状況に準ずるものとして分析することが可能。
- ・基幹教員制度を導入している場合は、主要な授業科目を担当する基幹教員の配置状況を確認する。
- ※適切な科目担当となっていることの最低限の担保として、大学院についても分析する。

・教育上主要と認める授業科目（別紙様式6-4-4）

教育研究上の基本組織 又は教育課程	教育上主要と認める授業科目の定義	授業科目数	専任の教授又は准教授が 担当する科目数	備考
工学部	専門科目の必修及び選択必修科目（コース科目・プログラム科目を除く）	129科目	121科目	授業科目数のカウントは令和7年度入学者履修案内で記載の教育課程表により行っている。
工学研究科	専門科目の必修及び選択必修科目（コース科目・プログラム科目を除く）	90科目	87科目	授業科目数のカウントは令和7年度入学者履修案内で記載の教育課程表により行っている。

※基本組織の中で複数の課程に分かれている場合は、適宜行を追加し作成する。ただし、教育課程方針の策定単位との整合性に留意する。

分析項目6-5-1 学生のニーズに応え得る履修指導の体制を組織として整備し、指導、助言が行われていること

【分析の手順】

・ガイダンス、担任制、学習成果の状況の組織的把握と対応、学習計画の指導、能力別クラス分け、基礎学力不足の学生に対する指導、助言が行われていることを確認する。

・通信教育を行う課程を置いている場合は、そのための履修指導の体制を組織として整備し、指導、助言が行われていることを確認する。

・授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む。）の反映、他学部の授業科目の履修、編入学や秋期入学への配慮、修士（博士前期）課程教育との連携、国内外の他大学との単位互換・交換留学制度の実施、ダブル・ディグリー制度の導入等の取組を積極的に行っている場合は、その状況についても確認する。

・履修指導の実施状況（別紙様式6-5-1）

教育研究上の基本組織	取組	実施組織	実施状況
工学部	ガイダンス	工学部	年度当初 工学部（新入生：2回、在学生：1回）
工学部	担任制	工学部	各分野・学年ごとに配置
工学部	アドバイザー教員	工学部	各分野・学年ごとに配置
工学部	能力別クラス分け	語学センター	英語について、入学当初のプレースメントテストの成績でクラス分けを実施
工学部	能力別クラス分け	共通教育センター	数学について、入学当初のプレースメントテストの成績でクラス分けを実施
工学部	補講	共通教育センター	英語について、学力が不足している学生を対象に補講を実施（学部3年生向け英語補習（LIFE）コース：110名、夏季集中補習：3名）
工学部	ツィニング・プログラム	教務委員会 グローバル教育センター 国際交流委員会 各ツィニング・プログラム部 会	集中講義（専門基礎教育プログラム）、日本語教育、夏期集中研修、現地大学説明会、日本語アチーブメントテスト、カリキュラム対応表、協定書締結
工学研究科	ガイダンス	工学研究科	年度当初 工学研究科修士課程・5年一貫制博士課程（新入生：2回、在学生：1回）、工学研究科博士後期課程（1回）
工学研究科	研究室	工学研究科	配属先研究室の教員が指導教員として指導
工学研究科	アドバイザー教員	工学研究科	各分野・学年ごとに配置
工学研究科	ダブル・ディグリー・プログラム	教務委員会 国際交流委員会	科目等履修及び研究活動の共同指導、カリキュラム対応表、協定書締結

分析項目6-5-3 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組を実施していること

【分析の手順】

- ・ インターンシップ等の実施状況を確認する。
- ・ その他教育課程の目的に応じた取組を確認する。

- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組（別紙様式6-5-3）

教育研究上の基本組織	取組	実施組織	実施状況
工学部	実務訓練	実務訓練委員会	学部4年生355名について263機関に実務訓練として約5か月の派遣を行った。（うち、海外には33機関46名を派遣）（令和6年度実績）
工学部	キャリア関連科目の開設	教務委委員会	「情報と職業」、「実務訓練」
工学部	キャリアガイダンス	就職支援係	学部1年生キャリア支援講座（受講者87名）、女子学生向けキャリアガイダンス、学部1, 2年生卒業生によるキャリア講座
工学研究科	キャリア関連科目の開設	教務委委員会	「ダイバーシティから考える社会人力形成論」、「バイオエンジニアのキャリアパス」、「プロジェクトリーダー実習」
工学研究科	キャリアガイダンス	就職支援係	博士学生のためのキャリアセミナー、女子学生向けキャリアガイダンス
工学研究科	修士海外研究開発実践（リサーチ・インターンシップ）科目	教務委員会	修士学生10名が、3か月（以上）の期間、海外の大学・研究機関・企業（研究所）等において修士研究テーマに関連したリサーチ・インターンシップとして、研究開発に従事している。（令和6年度実績）

分析項目6-5-4 障害のある学生、留学生、その他履修上特別な支援を要する学生に対する学習支援を行う体制を整えていること

【分析の手順】

・履修上特別な支援を要する学生への学習支援については、あらかじめこれらの学生の人数等に関するデータを把握した上で、各大学固有の事情等に応じて行われている学習支援の実施状況について確認する。

・障害のある学生に対する支援については、関係法令の趣旨を考慮して確認する。

・履修上特別な支援を行うことが必要と考えられる学生が現在在籍していない場合でも、各大学固有の事情等に応じて学習支援を行うことのできる状況にあるかについて確認する。

※施設・設備のバリアフリー化への対応については、基準4-1において確認する。

・履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況（別紙様式6-5-4）

障害のある学生

教育研究上の基本組織	実施組織	実施状況
工学部	障がい学生支援室	合理的配慮の協議等（申請に基づき、申請者、保護者、課程主任・専攻主任、クラス担当・指導教員、学務課、学生支援課、キャンパスソーシャルワーカー、カウンセラー、支援コーディネーター等で協議）
工学部	体育・保健センター	学生相談室の開設（健常者も含めてカウンセラー4名、学校医3名で対応）
工学研究科	障がい学生支援室	合理的配慮の協議等（申請に基づき、申請者、保護者、課程主任・専攻主任、クラス担当・指導教員、学務課、学生支援課、キャンパスソーシャルワーカー、カウンセラー、支援コーディネーター等で協議）
工学研究科	体育・保健センター	学生相談室の開設（健常者も含めてカウンセラー4名、学校医3名で対応）

留学生

教育研究上の基本組織	実施組織	実施状況
工学部	グローバル教育センター 教務委員会	チューター制度<チューターの手引き>、日本語・日本事情の学習<学部履修案内(p.17)、留学生ガイドブック(p.1)>、留学生相談<留学生ガイドブック(p.3)、学生生活ガイドブック(p.3)>

工学研究科	グローバル教育センター 教務委員会	チューター制度<チューターの手引き>、日本語・日本事情の学習<大学院履修案内 (p.85)、留学生ガイドブック (p.1)>、留学生相談<留学生ガイドブック (p.3)、学生生活ガイドブック (p.3)>
工学研究科	学務課	日本語のできない留学生向けに英文履修案内、英文時間割を配布している。

その他履修上特別な支援を要する学生

教育研究上の基本組織	実施組織	実施状況
工学部	教務委員会	合理的配慮学生又は医師やカウンセラー等により配慮が必要と認められた学生でオンライン受講希望者がいる場合にハイブリット授業を行っている。
工学部	学生総合支援センター	特に障がいや、疾患がなく、大学生活についての不適應等により通学が困難となった学生に対して、生活支援（生活リズムを崩さないための支援や引きこもり対策）として、相談窓口にて定期的に面談を行っている。また、病院から診断を受けているが合理的配慮を申請していない学生に対しても支援を行っている。いずれも個別対応のため定型的な決まった対応はなく、個々の学生に寄り添い必要な支援を行っている。
工学研究科	教務委員会	合理的配慮学生又は医師やカウンセラー等により配慮が必要と認められた学生でオンライン受講希望者がいる場合にハイブリット授業を行っている。
工学研究科	学生総合支援センター	特に障がいや、疾患がなく、大学生活についての不適應等により通学が困難となった学生に対して、生活支援（生活リズムを崩さないための支援や引きこもり対策）として、相談窓口にて定期的に面談を行っている。また、病院から診断を受けているが合理的配慮を申請していない学生に対しても支援を行っている。いずれも個別対応のため定型的な決まった対応はなく、個々の学生に寄り添い必要な支援を行っている。

分析項目6-8-1 標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率、資格取得等の状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則した状況にあること

【分析の手順】

- ・ 学部、研究科等ごとの標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（過去5年分）を算出し確認する。
- ・ 大学等の目的及び学位授与方針に則した資格の取得者数を確認する（卒業が受験資格となるものは必須）。
- ・ 大学院課程においては、研究活動の実績の状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則して妥当なものであることを確認する。
- ・ 標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（過去5年分）（別紙様式6-8-1）

教育研究上の基本組織	標準修業年限内の卒業（修了）率					「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学部1年次入学	87.2%	83.1%	86.0%	88.0%	84.4%	95.2%	93.4%	93.0%	92.1%	89.5%
学部3年次編入学	93.0%	90.9%	94.3%	91.1%	96.3%	96.3%	96.1%	95.8%	96.3%	95.1%
修士課程	89.1%	90.0%	86.4%	87.0%	88.9%	90.7%	92.6%	92.8%	89.2%	91.7%
博士後期課程	33.3%	37.8%	27.8%	19.4%	28.6%	73.9%	78.9%	77.8%	73.0%	69.4%
5年一貫制博士課程	33.3%	58.8%	31.3%	46.7%	52.9%			80.0%	44.4%	70.6%
専門職学位課程	88.9%	78.6%				100.0%	94.4%	78.6%		

※「標準修業年限内の卒業（修了）率」の「令和6年度」欄には9月入学者を算入していない

分析項目6-8-2 就職（就職希望者に対する就職者の割合）及び進学率が、大学等の目的及び学位授与方針に則した状況にあること

【分析の手順】

- ・就職率（就職希望者に対する就職者の割合）及び進学率の状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則して妥当なものであること等を確認する。
- ・就職先、進学先の状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則して妥当なものであること等を確認する。

- ・就職率（就職希望者に対する就職者の割合）及び進学率の状況（別紙様式6-8-2）

教育研究上の基本組織		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	主な進学先/就職先
工学部	卒業者 (A)	447	438	445	405	438	長岡技術科学大学、東京工業大学、東北大学、北海道大学
	進学者 (B)	369	364	364	343	373	
	進学率 (B/A)	82.6%	83.1%	81.8%	84.7%	85.2%	
	就職希望者 (C)	76	68	75	59	58	東日本高速道路株式会社、株式会社アドテックエンジニアリング、小柳建設株式会社、第一建設工業株式会社、東北電力株式会社
	就職者 (D)	62	56	62	52	50	
	卒業者に対する就職率 (D/A)	13.9%	12.8%	13.9%	12.8%	11.4%	
	就職希望者に対する就職率 (D/C)	81.6%	82.4%	82.7%	88.1%	86.2%	
工学研究科 (修士課程)	卒業者 (A)	410	382	373	386	390	長岡技術科学大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学
	進学者 (B)	19	14	24	25	22	
	進学率 (B/A)	4.6%	3.7%	6.4%	6.5%	5.6%	
	就職希望者 (C)	390	364	344	355	362	三菱電機株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、信越化学工業株式会社、スズキ株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、日産自動車株式会社
	就職者 (D)	377	360	339	351	352	
	卒業者に対する就職率 (D/A)	92.0%	94.2%	90.9%	90.9%	90.3%	
	就職希望者に対する就職率 (D/C)	96.7%	98.9%	98.5%	98.9%	97.2%	

教育研究上の基本組織		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	主な進学先/就職先
工学研究科 (博士後期課程)	卒業者 (A)	46	31	29	27	25	住友重機械工業株式会社、株式会社IHI、株式会社ディスコ、 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所、工業 高等専門学校、大学等
	進学者 (B)	0	0	0	0	0	
	進学率 (B/A)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	就職希望者 (C)	46	26	29	26	24	
	就職者 (D)	41	25	29	23	21	
	卒業者に対する就職率 (D/A)	89.1%	80.6%	100.0%	85.2%	84.0%	
	就職希望者に対する就職率 (D/C)	89.1%	96.2%	100.0%	88.5%	87.5%	
工学研究科 (5年一貫制博士課程)	卒業者 (A)	6	14	9	12	13	デンカ株式会社、株式会社UACJ、三菱電機株式会社、株式会社 デンソー、国立研究開発法人国立環境研究所、工業高等専門学 校、大学等
	進学者 (B)	0	0	0	0	0	
	進学率 (B/A)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	就職希望者 (C)	6	14	9	12	13	
	就職者 (D)	6	13	7	11	11	
	卒業者に対する就職率 (D/A)	100.0%	92.9%	77.8%	91.7%	84.6%	
	就職希望者に対する就職率 (D/C)	100.0%	92.9%	77.8%	91.7%	84.6%	
技術経営研究科	卒業者 (A)	16	13				長岡技術科学大学 全員復職者：オムロン株式会社、東海旅客鉄道株式会社、中央 労働災害防止協会
	進学者 (B)	1	1				
	進学率 (B/A)	6.3%	7.7%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	就職希望者 (C)	16	13				
	就職者 (D)	16	13				
	卒業者に対する就職率 (D/A)	100.0%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	就職希望者に対する就職率 (D/C)	100.0%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

認証評価共通基礎データ様式【改正前基準】【大学(専門職大学含む)用】様式1(令和7年5月1日現在)

事項		記入欄			備考														
大学の名称		長岡技術科学大学																	
学校本部の所在地		新潟県長岡市上富岡町1603-1																	
学士課程	学部・学科等の名称	開設年月日	所在地		備考														
	工学部 工学課程	2022年4月1日	新潟県長岡市上富岡町1603-1																
大学院課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地		備考														
	工学研究科 工学専攻(M)	2022年4月1日	新潟県長岡市上富岡町1603-1																
	先端工学専攻(D) 技術科学イノベーション専攻(D)	2022年4月1日 2015年4月1日	同上 同上																
専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地		備考														
別科等	別科・専攻科・附置研究所等の名称	開設年月日	所在地		備考														
学生募集停止中の学部・研究科等		工学部機械創造工学課程(令和4年度学生募集停止、在学生数6人) 工学部電気電子情報工学課程(令和4年度学生募集停止、在学生数6人) 工学部物質材料工学課程(令和4年度学生募集停止、在学生数5人) 工学部環境社会基盤工学課程(令和4年度学生募集停止、在学生数3人) 工学部生物機能工学課程(令和4年度学生募集停止、在学生数6人) 工学部情報・経営システム工学課程(令和4年度学生募集停止、在学生数2人) 工学研究科情報・制御工学専攻(令和4年度学生募集停止、在学生数7人) 工学研究科エネルギー・環境工学専攻(令和4年度学生募集停止、在学生数7人) 工学研究科生物統合工学専攻(令和4年度学生募集停止、在学生数1人) 工学研究科システム安全工学専攻(令和6年度学生募集停止、在学生数3人)				博士後期課程 博士後期課程 博士後期課程 修士課程													
学士課程	学部・学科等の名称	専任教員等					備考												
		教授	准教授	講師	助教	計		基準数	うち教授数	助手	非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数							
工学部	工学課程	47人	61人	9人	35人	152人	40人	20人	1人	113人	7.7人								
	(大学全体の収容定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	15人	8人	—	—	—								
	計	47人	61人	9人	35人	152人	55人	28人	1人	113人	—								
学士課程(専門職学科等含む)	学部・学科等の名称	教授	准教授	講師	助教	計	専任教員	うち実務家専任教員数	うち2項該当数	うちみなし専任教員数	基準数	うち教授数	うち実務家専任教員数	うち2項該当数	うちみなし専任教員数	助手	非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備考
	〇〇学部〇〇学科	人	人	人	人	人	—	—	—	—	人	人	—	—	—	人	人	人	
	△△課程	人	人	人	人	人	—	—	—	—	人	人	—	—	—	人	人	人	
	〇〇学部〇〇専門職学科 (大学全体の収容定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	人	人	—	—	—	—	—	—
	計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	—
大学院課程	研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員																	
		研究指導教員	うち教授数	研究指導補助教員	計	研究指導教員基準数	うち教授数	研究指導補助教員基準数	基準数計	助手	非常勤教員	備考							
	工学研究科	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	工学専攻(M)	129人	58人	46人	175人	60人	40人	0人	60人	人	80人								
	先端工学専攻(D) 技術科学イノベーション専攻(D)	88人	55人	34人	122人	10人	7人	0人	10人	人	0人								
計	229人	121人	85人	314人	75人	51人	2人	77人	0人	102人									
専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	専任教員																	
		専任教員	うち教授数	うち実務家専任教員数	うちみなし専任教員数	基準数	うち教授数	うち実務家専任教員数	うちみなし専任教員数	助手	非常勤教員	備考							
□□研究科□□専攻	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
法務研究科法務専攻	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
校地等	区分	基準面積		専用		共用		共用する他の学校等の専用		計		備考							
	校舎敷地面積	—		242,155 m ²		0 m ²		0 m ²		242,155 m ²									
	運動場用地	—		92,712 m ²		0 m ²		0 m ²		92,712 m ²									
	校地面積計	10,000 m ²		334,867 m ²		0 m ²		0 m ²		334,867 m ²									
	その他	—		42,617 m ²		0 m ²		0 m ²		42,617 m ²									

施設・設備等	区分		基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計
	校舎	校舎面積計		13,553 m ²	94,937 m ²	0 m ²	0 m ²
学部・研究科等の名称		室数					
工学部		188 室					
教員研究室	東京サテライトキャンパス		室				
			室				
			室				
教室等施設	区分		講義室	演習室	実験演習室	情報処理学習施設	語学学習施設
	上富岡町キャンパス		40 室	49 室	82 室	11 室	1 室
	東京サテライトキャンパス		1 室	0 室	0 室	0 室	0 室
図書館等	図書館等の名称		面積	閲覧座席数			
	附属図書館		3,159 m ²	252 席			
	東京サテライトキャンパス		m ²	席			
図書資料等	図書館等の名称		図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕	電子ジャーナル〔うち国外〕		
	附属図書館		166,408 [63,096] 冊	9,568 [7,997] 種	6,126 [6,119] 種		
	東京サテライトキャンパス		[] 冊	[] 種	[] 種		
計		166,408 [63,096] 冊	9,568 [7,997] 種	6,126 [6,119] 種			
体育館	面積						
	上富岡町キャンパス		2,715 m ²				
	東京サテライトキャンパス		m ²				

[注]

- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教育研究組織の欄には、学部等連携課程（大学設置基準第42条の3の2）を記載する場合には、「学士課程」欄の「学部・学科等の名称」にそのことがわかるよう記載するとともに、備考欄に、①連携する学部や研究科、②どの学部や研究科から何名の教員が当該課程に所属しているか、を明記してください。
- 3 教育研究組織の欄に、専門職学科（大学設置基準第10章）を記載する場合には、「学士課程」欄の「学部・学科等の名称」や「備考欄」にそのことがわかるよう記載してください。
- 4 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 5 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 6 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。その際、専門職学科等を設置していない場合は「学士課程」、専門職学科等を設置している場合は「学士課程（専門職学科等含む）」の欄を使用してください。
- 7 上記4に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。
なお、その場合は、「基準数（及び「うち教授数」）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「－」としてください。
- 8 教員組織の欄に、学部等連携課程（大学設置基準第42条の3の2）に関する記載をする際には、「学士課程」または「学士課程（専門職学科等含む）」の「備考欄」に学部等連携課程としての専任教員数や所属組織等を記入してください。
- 9 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 10 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 11 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 12 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二（備考に規定する事項を含む。）
・大学通信教育設置基準第9条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）別表第一、別表第二及び別表第三（備考に規定する事項を含む。）
・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第1条及び第2条
- 13 「うち実務家専任教員数」の欄については、大学設置基準第42条の6及び「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）の教員数、「うちみなし専任教員数」の欄については、学士課程（専門職学科等含む）においては1年につき6単位以上、専門職学位課程においては1年につき4単位以上の授業科目を担当し、教育課程の編成その他組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の教員数を記入してください。
- 14 「学士課程（専門職学科等含む）」のうち、「〇〇学部〇〇専門職学科」以外の学部・課程においては、「うち実務家教員数」、「うち2項該当数」、「うちみなし専任教員数」の欄は「－」としてください。
- 15 「学士課程」のうち、薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部・学科等については、「専任教員等」欄に記入した専任教員のうちの実務家専任教員数を「備考欄」に記入してください。
実務家専任教員中にみなし専任教員がいる場合は、さらにその内数を実務家専任教員の数に（ ）で添えて記入してください。
なお、ここにいう「実務家専任教員」及び「みなし専任教員」については、それぞれ「大学設置基準別表第一備考第九号の規定に基づき薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部に係る専任教員について定める件」（平成16年文部科学省告示第175号）第1項及び同第2項に定める教員を指します。
- 16 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数/本表の専任教員数計により、算出してください。
- 17 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 18 寄宿舎その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項を参照）用地、附置研究用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 19 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 20 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 21 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舎の面積を除く。）または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設面積としてください。
- 22 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の実験室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

認証評価共通基礎データ様式【改正前基準】【大学(専門職大学含む)用】様式2(令和7年10月1日現在)

学部名	学科名	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	入学定員に対する平均比率	備考	
工学部	工学部 (1年次入学) 全体	志願者数	190						113%	令和4年度募集停止
		合格者数	94							
		入学者数(A)	90							
		入学定員(B)	80							
		入学定員充足率(A/B)	113%							
		在籍学生数(C)	1,115	1,014	904	479	28			
		収容定員(D)	940	860	780	390	0			
	収容定員充足率(C/D)	119%	118%	116%	123%					
	工学部 工学課程 (1年次入学) 全体	志願者数		173	143	161	109		108%	令和4年度設置
		合格者数		91	91	93	84			
		入学者数(E)		91	88	87	80			
		入学定員(F)		80	80	80	80			
		入学定員充足率(E/F)		114%	110%	109%	100%			
		在籍学生数(G)	0	91	179	665	1,139			
収容定員(H)		0	80	160	580	1,000				
収容定員充足率(G/H)		114%	112%	115%	114%					
学部合計 (1年次入学)	志願者数	190	173	143	161	109		109%		
	合格者数	94	91	91	93	84				
	入学者数(I)	90	91	88	87	80				
	入学定員(J)	80	80	80	80	80				
	入学定員充足率(I/J)	113%	114%	110%	109%	100%				
	在籍学生数(K)	1,115	1,105	1,083	1,144	1,167				
	収容定員(L)	940	940	940	970	1,000				
	収容定員充足率(K/L)	119%	118%	115%	118%	117%				

工学研究科 修士課程	機械創造工 学専攻	志願者数	109						100%	令和4年度募集停止
		合格者数	103							
		入学者数(A)	96							
		入学定員(B)	96							
		入学定員充足率(A/B)	100%							
		在籍学生数(C)	198	100	9	0	0			
		収容定員(D)	192	96	0	0	0			
	収容定員充足率(C/D)	103%	104%							
	電気電子情 報工学専攻	志願者数	109						102%	令和4年度募集停止
		合格者数	103							
		入学者数(E)	98							
		入学定員(F)	96							
		入学定員充足率(E/F)	102%							
		在籍学生数(G)	206	103	8	0	0			
		収容定員(H)	192	96	0	0	0			
	収容定員充足率(G/H)	107%	107%							
	物質材料工 学専攻	志願者数	55						104%	令和4年度募集停止
		合格者数	55							
		入学者数(I)	52							
		入学定員(J)	50							
		入学定員充足率(I/J)	104%							
		在籍学生数(K)	103	55	8	1	0			
		収容定員(L)	100	50	0	0	0			
	収容定員充足率(K/L)	103%	110%							
	環境社会基 盤工学専攻	志願者数	74						112%	令和4年度募集停止
		合格者数	73							
		入学者数(M)	67							
		入学定員(N)	60							
入学定員充足率(M/N)		112%								
在籍学生数(O)		126	74	12	1	0				
収容定員(P)		120	60	0	0	0				
収容定員充足率(O/P)	105%	123%								
生物機能工 学専攻	志願者数	45						94%	令和4年度募集停止	
	合格者数	44								
	入学者数(Q)	44								
	入学定員(R)	47								
	入学定員充足率(Q/R)	94%								
	在籍学生数(S)	89	46	3	1	0				
	収容定員(T)	94	47	0	0	0				
収容定員充足率(S/T)	95%	98%								
情報・経営シ ステム工学 専攻	志願者数	52						109%	令和4年度募集停止	
	合格者数	42								
	入学者数(U)	38								
	入学定員(V)	35								
	入学定員充足率(U/V)	109%								
	在籍学生数(W)	77	43	3	0	0				
	収容定員(X)	70	35	0	0	0				
収容定員充足率(W/X)	110%	123%								
原子カシス テム安全工 学専攻	志願者数	16						70%	令和4年度募集停止	
	合格者数	16								
	入学者数(Y)	14								
	入学定員(Z)	20								
	入学定員充足率(Y/Z)	70%								
	在籍学生数(AA)	39	22	6	1	0				
	収容定員(AB)	40	20	0	0	0				
収容定員充足率(AA/AB)	98%	110%								
システム安 全工学専攻	志願者数	14	9	16				87%	令和6年度募集停止	
	合格者数	14	9	16						
	入学者数(AC)	14	9	16						
	入学定員(AD)	15	15	15						
	入学定員充足率(AC/AD)	93%	60%	107%						
	在籍学生数(AE)	14	23	28	17	3				
	収容定員(AF)	15	30	30	15	0				
収容定員充足率(AE/AF)	93%	77%	93%	113%						
工学専攻	志願者数	0	497	452	456	464		100%	令和4年度設置 令和6年度改組により 入学定員419名に変更	
	合格者数	0	455	424	432	450				
	入学者数(AG)	0	418	399	393	432				
	入学定員(AH)	0	404	404	419	419				
	入学定員充足率(AG/AH)		103%	99%	94%	103%				
	在籍学生数(AI)	0	396	791	805	838				
	収容定員(AJ)	0	404	808	823	838				
収容定員充足率(AI/AJ)		98%	98%	98%	100%					

工学研究科 修士課程 合計	志願者数	474	506	468	456	464	100%
	合格者数	450	464	440	432	450	
	入学者数(AK)	423	427	415	393	432	
	入学定員(AL)	419	419	419	419	419	
	入学定員充足率(AK/AL)	101%	102%	99%	94%	103%	
	在籍学生数(AM)	852	862	868	826	841	
	収容定員(AN)	823	838	838	838	838	
	収容定員充足率(AM/AN)	104%	103%	104%	99%	100%	

工学研究科 博士後期課程	情報・制御工 学専攻	志願者数	9					129%	令和4年度募集停止
		合格者数	9						
		入学者数(A)	9						
		入学定員(B)	7						
		入学定員充足率(A/B)	129%						
		在籍学生数(C)	31	26	24	15	7		
		収容定員(D)	21	14	7	0	0		
		収容定員充足率(C/D)	148%	186%	343%				
	材料工学専 攻	志願者数	4					67%	令和4年度募集停止
		合格者数	4						
		入学者数(E)	4						
		入学定員(F)	6						
		入学定員充足率(E/F)	67%						
		在籍学生数(G)	23	18	10	5	0		
		収容定員(H)	18	12	6	0	0		
		収容定員充足率(G/H)	128%	150%	167%				
	エネルギー・ 環境工学専 攻	志願者数	21					257%	令和4年度募集停止
		合格者数	20						
		入学者数(I)	18						
		入学定員(J)	7						
		入学定員充足率(I/J)	257%						
		在籍学生数(K)	68	56	34	17	7		
		収容定員(L)	21	14	7	0	0		
		収容定員充足率(K/L)	324%	400%	486%				
	生物統合工 学専攻	志願者数	2					20%	令和4年度募集停止
		合格者数	2						
		入学者数(M)	1						
		入学定員(N)	5						
入学定員充足率(M/N)		20%							
在籍学生数(O)		6	4	4	2	1			
収容定員(P)		15	10	5	0	0			
収容定員充足率(O/P)		40%	40%	80%					
先端工学専 攻	志願者数		24	38	38	33	100%	令和4年度設置	
	合格者数		24	36	37	31			
	入学者数(Q)		22	34	34	30			
	入学定員(R)		30	30	30	30			
	入学定員充足率(Q/R)		73%	113%	113%	100%			
	在籍学生数(S)		10	45	75	103			
	収容定員(T)		30	60	90	90			
	収容定員充足率(S/T)		33%	75%	83%	114%			
工学研究科 博士後期課程 合計	志願者数	36	24	38	38	33	106%		
	合格者数	35	24	36	37	31			
	入学者数(U)	32	22	34	34	30			
	入学定員(V)	25	30	30	30	30			
	入学定員充足率(U/V)	128%	73%	113%	113%	100%			
	在籍学生数(W)	128	114	117	114	118			
	収容定員(X)	75	80	85	90	90			
	収容定員充足率(W/X)	171%	143%	138%	127%	131%			

工学研究科 5年一貫制博士 課程	技術科学イ ノベーション専 攻	志願者数	11	17	21	14	18	88%	
		合格者数	11	17	13	10	18		
		入学者数(A)	11	15	12	10	18		
		入学定員(B)	15	15	15	15	15		
		入学定員充足率(A/B)	73%	100%	80%	67%	120%		
		在籍学生数(C)	75	74	75	74	75		
		収容定員(D)	75	75	75	75	75		
		収容定員充足率(C/D)	100%	99%	100%	99%	100%		
工学研究科 5年一貫制博士課程 合計	志願者数	11	17	21	14	18	88%		
	合格者数	11	17	13	10	18			
	入学者数(E)	11	15	12	10	18			
	入学定員(F)	15	15	15	15	15			
	入学定員充足率(E/F)	73%	100%	80%	67%	120%			
	在籍学生数(G)	75	74	75	74	75			
	収容定員(H)	75	75	75	75	75			
	収容定員充足率(G/H)	100%	99%	100%	99%	100%			

<編入学>

学部名	学科名	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
工学部	機械創造工学課程	入学者数(2年次)						令和6年度募集停止
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)	95	96	95			
		入学定員(3年次)	79	79	79			
		入学者数(4年次)						
		入学定員(4年次)						
	電気電子情報工学課程	入学者数(2年次)						令和6年度募集停止
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)	97	80	91			
		入学定員(3年次)	79	79	79			
		入学者数(4年次)						
		入学定員(4年次)						
	物質材料工学課程	入学者数(2年次)						令和6年度募集停止
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)	40	39	45			
		入学定員(3年次)	38	38	38			
		入学者数(4年次)						
		入学定員(4年次)						
	環境社会基盤工学課程	入学者数(2年次)						令和6年度募集停止
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)	55	55	57			
		入学定員(3年次)	47	47	47			
		入学者数(4年次)						
		入学定員(4年次)						
	生物機能工学課程	入学者数(2年次)						令和6年度募集停止
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)	41	44	36			
		入学定員(3年次)	40	40	40			
入学者数(4年次)								
入学定員(4年次)								
情報・経営システム工学課程	入学者数(2年次)						令和6年度募集停止	
	入学定員(2年次)							
	入学者数(3年次)	22	34	31				
	入学定員(3年次)	27	27	27				
	入学者数(4年次)							
	入学定員(4年次)							
工学課程	入学者数(2年次)						令和4年度設置 令和6年度募集開始	
	入学定員(2年次)							
	入学者数(3年次)				401	400		
	入学定員(3年次)				340	340		
	入学者数(4年次)							
	入学定員(4年次)							
学部合計	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0		
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
	入学者数(3年次)	350	348	355	401	400		
	入学定員(3年次)	310	310	310	340	340		
	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0		
	入学定員(4年次)	0	0	0	0	0		

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科(課程)、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。
なお、学部・学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表(編入学)の表ではない方の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。
- 10 博士前期課程を看護課程として、博士後期課程を医学課程としている博士課程については、博士前期課程と博士後期課程にそれぞれ分けて記入してください。